

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成20年8月28日
【事業年度】	第54期（自平成19年6月1日至平成20年5月31日）
【会社名】	株式会社テーオー小笠原
【英訳名】	T.O.OGASAWARA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小笠原 康正
【本店の所在の場所】	北海道函館市港町3丁目18番15号
【電話番号】	(0138)45-3911（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役統括管理本部本部長 今野 宮夫
【最寄りの連絡場所】	北海道函館市港町3丁目18番15号
【電話番号】	(0138)45-3911（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役統括管理本部本部長 今野 宮夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月
売上高 (千円)	44,763,943	40,020,307	40,670,840	41,840,025	39,699,662
経常利益 (千円)	883,123	724,792	754,966	1,011,309	481,400
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	463,273	377,771	348,007	599,125	521,803
純資産額 (千円)	8,941,439	9,731,425	9,194,052	9,298,881	8,448,992
総資産額 (千円)	43,399,243	44,182,861	40,186,741	40,474,811	40,190,641
1株当たり純資産額 (円)	1,003.52	1,092.67	1,128.94	1,157.61	1,050.39
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	51.99	42.40	39.08	68.23	60.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.6	22.0	25.0	24.9	22.7
自己資本利益率 (%)	5.5	4.0	3.5	6.0	5.4
株価収益率 (倍)	28.66	34.2	28.94	17.19	18.34
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,453,420	555,905	3,574,311	648,495	8,712
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	163,138	96,586	1,487,517	108,544	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,253,203	419,590	4,586,366	578,896	45,773
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,259,992	1,220,264	1,695,726	1,517,583	1,567,069
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	896 [233]	869 [273]	860 [259]	838 [253]	815 [265]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第54期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年5月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成16年 5月	平成17年 5月	平成18年 5月	平成19年 5月	平成20年 5月
売上高 (千円)	41,819,568	37,712,886	37,859,377	38,195,055	37,089,186
経常利益 (千円)	617,594	571,370	793,189	830,233	447,183
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	339,756	306,623	306,903	460,285	331,119
資本金 (千円)	1,775,640	1,775,640	1,775,640	1,775,640	1,775,640
発行済株式総数 (株)	8,926,896	8,926,896	8,926,896	8,926,896	8,926,896
純資産額 (千円)	9,628,741	10,320,658	10,572,042	10,454,711	9,689,418
総資産額 (千円)	37,039,880	37,870,990	32,609,897	34,248,427	34,176,528
1株当たり純資産額 (円)	1,080.03	1,158.02	1,186.28	1,201.42	1,113.49
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.50 (-)	12.50 (-)	12.50 (-)	12.50 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	38.11	34.40	34.44	52.37	38.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.0	27.2	32.4	30.5	28.4
自己資本利益率 (%)	3.7	3.1	2.9	4.4	3.3
株価収益率 (倍)	39.10	42.15	32.84	22.40	28.94
配当性向 (%)	32.8	36.3	36.3	23.9	21.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	659 [176]	656 [189]	643 [167]	652 [179]	639 [180]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第54期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年5月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	変遷の内容
昭和25年5月	北海道函館市において木材販売及び衣料品販売の個人経営「小笠原商店」を創業
昭和30年1月	資本金100万円をもって「株式会社小笠原商店」を設立
昭和37年4月	北海道函館市に小笠原不動産株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和38年11月	北海道函館市に北南機設株式会社を設立
昭和43年4月	北海道松山郡江差町に株式会社檜山製材所を設立（現・連結子会社）
昭和45年9月	北海道函館市に函館リケン販売株式会社（平成8年3月 株式会社小笠原本家に社名変更）を設立
昭和47年9月	北海道函館市に南北海道木住ローン株式会社（平成7年2月 株式会社エヌエヌ・ファンドに社名変更、平成12年6月 株式会社テーオー保険サービスに社名変更）を設立（現・連結子会社）
昭和50年5月	商号を株式会社テーオー小笠原に変更
昭和55年1月	北海道函館市に株式会社テーオースイミングスクールを設立（現・連結子会社）
昭和55年3月	北海道夕張市に株式会社夕張フローリング製作所を設立（現・連結子会社）
昭和62年7月	北海道函館市に千代幸不動産株式会社を設立
昭和63年11月	アメリカ合衆国ニューハンプシャー州にT.O.Forest Products,Inc.（平成6年10月ニューヨーク州に移転）を設立
平成元年6月	株式会社テーオーハウス及び東京ゴールド木材株式会社を吸収合併し、従来の木材部、デパート部を木材事業部、流通事業部に改組するとともに、新たに統括管理本部、住宅事業部、保険事業部を設置し、5事業部体制とした。 本店所在地を北海道函館市松川町より函館市港町へ移転
平成2年6月	テーオーアイエム株式会社及び株式会社東北テーオーハウスを吸収合併
平成3年1月	株式を店頭登録銘柄として社団法人日本証券業協会に登録
平成4年10月	北海道北見市の北見ベニヤ株式会社に資本参加（現・連結子会社）
平成5年10月	北海道函館市の小泉建設株式会社に資本参加（現・連結子会社）
平成15年4月	株式会社ミカドフローリング製作所を吸収合併
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	北海道函館市に株式会社テーオーファシリティーズを設立
平成19年3月	株式会社夕張フローリング製作所と株式会社えさしフローリング製作所が合併

（注）関連会社であります株式会社スノークスは、平成20年3月25日付で株式を譲渡しております。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ。）は、当社及び子会社12社で構成され、当社グループの事業に係る事業の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

木材事業：当社は、木材の総合商社として、各種原木、フローリング（床板）、家具・床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材及び一般建築用建材・合板等を販売しております。取扱商品のうち、フローリング（床材）は連結子会社である㈱夕張フローリング製作所に製造を委託、合板は連結子会社である北見ベニヤ㈱に製造を委託し、それぞれ全国に販売及び施工を行っております。さらに、連結子会社である㈱檜山製材所に一般建築用資材を販売しております。また、非連結子会社であるT.O. Forest Products, Inc.がアメリカ合衆国にて仕入れた広葉樹原木・製材を主としてアメリカ合衆国、カナダ及び中華人民共和国並びに中華民国（台湾）で販売しております。

流通事業：当社は、衣料品、家具、家電、家庭用品、携帯電話代理店業、DIY用品及び食料品等を販売並びにクレジットカード（割賦販売）業務を行っております。また、クレジットカード業務に付随し、消費者ローン（自社ローン）業務を行っております。

住宅事業：当社は、戸建住宅、マンション、宅地等の販売及び施工を行っております。また、非連結子会社である㈱テーオーファシリティーズが住宅リフォーム及びビルメンテナンス事業を行っております。

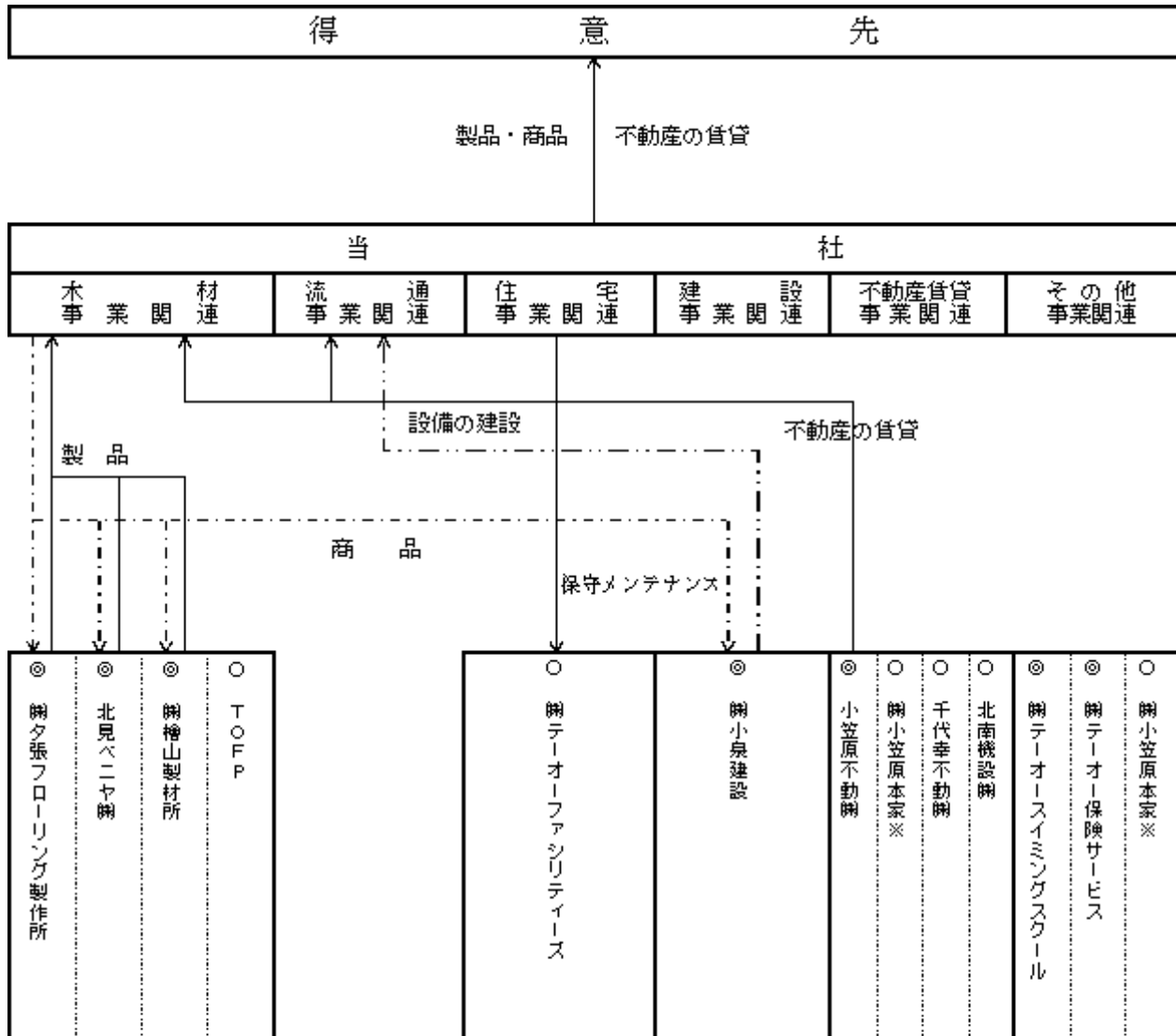
建設事業：連結子会社である小泉建設㈱が土木工事、舗装工事、オフィスビル・商業施設等の建築工事業を行っております。

不動産賃貸事業：当社は、土地・建物（マンション・戸建住宅・事務所・倉庫等）の賃貸事業を行っております。また、連結子会社である小笠原不動㈱、非連結子会社である㈱小笠原本家、千代幸不動㈱、北南機設㈱が不動産賃貸事業を行っております。

その他事業：連結子会社である㈱テーオースイミングスクールがスイミングスクール、アスレチッククラブを、㈱テーオー保険サービスが火災保険・自動車保険・損害保険等の保険代理店業、生命保険募集業及びリース事業を行っております。さらに、非連結子会社である㈱小笠原本家がホテル事業を行っております。

（注）関連会社であります株式会社スノークスは、平成20年3月25日付で株式を譲渡しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



◎	連結子会社
○	非連結子会社

(注) 印の関小笠原本家は、不動産賃貸事業及びホテル事業を営んでおります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社夕張フローリング 製作所	北海道夕張市	50,000	木材事業	100.0	フローリングの製造を委託 しております。 役員の兼任しております。
北見ベニヤ株式会社	北海道北見市	100,000	木材事業	91.5 (76.5) [8.5]	合板の製造を委託しており ます。 役員の兼任しております。
株式会社檜山製材所	北海道檜山郡 江差町	50,000	木材事業	90.0 (90.0) [10.0]	製材の製造を委託しており ます。 役員の兼任しております。
小泉建設株式会社	北海道函館市	50,000	建設事業	100.0 (90.0)	建築資材の販売をしており ます。 役員の兼任しております。
小笠原不動株式会社 1	北海道函館市	30,000	不動産賃貸事 業	- [100.0]	設備の賃借をしており ます。 役員の兼任しております。
株式会社テーオースイミン グスクール	北海道函館市	20,000	その他事業	100.0	役員の兼任しております。
株式会社テーオー保険サー ビス 1	北海道函館市	50,000	その他事業	36.0 (24.0) [64.0]	役員の兼任しております。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 1: 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 議決権の所有割合()は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合を外書きしております。

4. 上記連結子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成20年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）	
木材事業	181	（ 35 ）
流通事業	506	（ 157 ）
住宅事業	35	（ 10 ）
建設事業	27	（ 3 ）
不動産賃貸事業	4	（ 1 ）
その他事業	54	（ 58 ）
全社（共通）	8	（ 1 ）
合計	815	（ 265 ）

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。）は（ ）内に年間の平均人数を外書きしております。

2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成20年5月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
639（180）	37.5	9.3	3,776,349

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。）は（ ）内に年間の平均人数を外書きしております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社及び連結子会社には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善等により景気は堅調に推移していましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発する経済の失速、円高、原油等資源価格の高騰による商品の値上げなどで景気は減速いたしました。また、北海道経済は、民間設備投資や一部の地域で雇用回復の兆しが見えたものの、北海道全体としては公共投資、所得の減少などによって依然として個人消費は低迷しており景気は低調に推移いたしました。

このような経済環境の中で、当社グループ（当社及び連結子会社）は、木材事業において、「広島営業所」（広島県広島市）を開設、流通事業において、テーオーデパートに「THE BODY SHOP 函館店」（北海道函館市）、イオンモール盛岡に「THE BODY SHOP 盛岡店」（岩手県盛岡市）をそれぞれ出店いたしました。住宅事業において新規マンション「シャトーム駒場」（北海道函館市）、「シャトーム東青森」（青森県青森市）の販売を行うなど、全社的に販売地域の拡充及び販売力の強化に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が39,699百万円（前連結会計年度比5.1%減）、営業利益は815百万円（同26.6%減）、経常利益は481百万円（同52.4%減）、当期純損益は特別損失及び過年度法人税等の発生に伴い当期純損失521百万円（前連結会計年度は599百万円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

木材事業におきましては、平成20年4月、当社中国地区初進出となる広島営業所（広島県広島市）を開設するなど、営業力の強化及び販売地域の拡充に努めました。しかしながら、公共工事の減少、建築基準法の改正に伴い全国的に建築工事が遅延又は減少したことから建築資材等の販売が減少いたしました。

この結果、売上高は14,743百万円（同9.5%減）、営業利益は326百万円（同23.6%減）となりました。

流通事業におきましては、個人消費の低迷、同業他社との競合激化や、原油の高騰による営業費用の増加で厳しい状況が続いておりますが、平成19年10月に「テーオーデパート」の全館リニューアルに当たり、化粧品専門店「THE BODY SHOP 函館店」、スーパーマーケット「テーオー食鮮館」、また、書籍販売のフロアとしては道南地区最大規模となる「文教堂」や衣料品の新規テナントを増強する等、積極的な営業を展開し販売形態及び販売地域の拡充に努めました。

この結果、売上高は17,514百万円（同1.1%減）、営業利益は284百万円（同17.5%減）となりました。

住宅事業におきましては、全国同様、北海道内における戸建住宅に対する需要は急速に落ち込んでおります。特に道南地区における新築着工件数は、ここ数年は前年を下回り依然として厳しい状況が続いておりますが、イベントの開催及び新規モデルハウスを投入するなど積極的な営業を展開いたしました。マンション販売につきましては、平成19年7月より販売開始しております「シャトーム駒場」、同じく「シャトーム東青森」について、売買契約は概ね順調に推移しており、引き渡しは平成20年5月から開始しております。

この結果、売上高は2,567百万円（同1.1%減）、営業損失は169百万円（前年同期は56百万円の営業損失）となりました。

建設事業におきましては、公共工事の減少等により、同業他社との競合は激化しておりますが、引き続き民間企業への積極的な営業を行った結果、受注はほぼ計画どおりに推移しました。

この結果、売上高は3,419百万円（同8.0%減）、営業利益は141百万円（同6.1%減）となりました。

不動産賃貸事業部門におきましては、売上高は675百万円（同2.9%減）、営業利益は247百万円（同4.3%増）となりました。

その他事業部門におきましては、売上高は778百万円（同4.0%減）、営業損失は3百万円（前年同期は20百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が123百万円（前連結会計年度比85.3%減）となったものの投資有価証券の売却による収入等により、前連結会計年度に比べて49百万円増加し1,567百万円（同3.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は8百万円（前年同期は648百万円の使用）で、主に売上債権が336百万円の増加（前年同期は259百万円の減少）に転じたものの、仕入債務の増加額が前年同期に比べ66百万円の増加、及びたな卸資産の増加額が前年同期に比べ690百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は5百万円で前年同期に比べ103百万円減少しており、主に有形固定資産の取得による支出が463百万円ありましたが、投資有価証券の売却による収入が400百万円となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得た資金は45百万円で、前年同期に比べ533百万円減少しており、主に長期借入による収入が3,291百万円となりましたが、短期借入金66百万円の減少（前年同期は1,700百万円の増加）に転じたこと、及び長期借入金の返済による支出が3,083百万円となったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	前年同期比(%)
木材事業(千円)	3,209,523	90.4
合計(千円)	3,209,523	90.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	2,597,936	105.2	676,923	105.0
建設事業	4,447,358	160.6	2,353,632	177.6
合計	7,045,294	134.5	3,030,555	153.8

(注) 1. 受注額は、受注契約時における金額により計上しております。
2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	前年同期比(%)
木材事業(千円)	14,743,739	90.4
流通事業(千円)	17,514,310	98.9
住宅事業(千円)	2,567,782	98.9
建設事業(千円)	3,419,117	92.0
不動産賃貸事業(千円)	675,716	97.1
その他事業(千円)	778,995	96.0
合計(千円)	39,699,662	94.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、すべての当該割合について100分の10に満たないため、記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

米国のサブプライムローン問題、原油価格の高騰などにより企業業績の悪化及び個人消費マインドが低下しており北海道経済成長の先行きは一段と減速感が増しております。しかしながら、函館市に同業他社が進出するなど当社グループを取り巻く環境は一段と厳しさを増す状況の中で、販売地域の拡充及び新規業態へ参入するなど営業力の強化、並びに収益性の向上に取り組んでまいりました。また、子会社、関連会社を合理化及び効率化の観点から清算又は合併等を積極的に進めてまいりました。

今後は、主に次のことに取り組むとともに同業他社との競合に対応できる企業基盤の構築に取り組んでまいります。

- (1) 組織の見直し
- (2) 人材の育成
- (3) 収益構造の改善
- (4) 新商品の開発(フローリング及びベニヤ工場)

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券提出日（平成20年8月28日）現在において、当社グループが判断したものであります。

（1）業種的リスク

当社グループは、木材事業、住宅事業、建設事業において公共事業の増減、新設住宅着工戸数の増減により売上高に相当の影響を受ける可能性があります。また、流通事業においては気候状況、消費動向により売上高に相当の影響を受ける可能性があります。従って、これらの要因によっては、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

（2）債権管理リスク

当社グループは、木材事業で主に一般建築用建材を全国で販売しており、取引先は、小売店、工務店及び建築業者であり取引先の経営状況については把握しておりますが、取引先に財務上の問題が生じた場合は、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

（3）法的規制等リスク

当社グループの、流通事業、住宅事業、建設事業、不動産賃貸事業は「大規模小売店舗立地法」、「建築基準法」、「都市計画法」等の様々な法的規制を受けております。これらの法的規制等により計画どおりの新規出店及び既存店舗の増床、建築等ができない場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

（4）有利子負債依存度リスク

当社グループは、木材事業において生産設備、流通事業において店舗用設備、住宅事業において販売用不動産、不動産賃貸事業において賃貸用設備の取得資金、流通事業において消費者ローン（自社ローン）貸付資金を、主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。このため、金利水準が変動した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。最近3事業年度における有利子負債の状況は、次のとおりであります。

期別 項目	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期
総資産額（千円）	40,186,741	40,474,811	40,190,641
有利子負債合計（千円）	20,572,391	21,386,964	21,527,743
有利子負債依存度（％）	51.2	52.8	53.6
支払利息（千円）	424,941	382,961	435,022

（5）災害等リスク

当社グループは、木材事業においてフローリング（床板）製造、ペニヤ製造の連結子会社がそれぞれ1社あり、これらに製品の製造を委託し、当社が全国で販売しております。また、流通事業においては、百貨店、ホームセンター、スーパーマーケット等の店舗による事業を行っており、地震・火災等により工場の操業停止、店舗の営業停止等により、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における事項は、当連結会計年度末（平成20年5月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、建設事業においては民間の大型設備投資の受注が前連結会計年度に引き続き順調に推移したものの、主に当社グループの売上高の約40%を占める木材事業において公共工事の減少、建築基準法の改定に伴い全国的に建築工事が減少又は遅延したことにより、フローリング（床板）の施工受注を含め製材、建築資材の販売が前連結会計年度に比べ減少した結果、連結売上高は39,699百万円となり前連結会計年度に比べ2,140百万円の減収となりました。

売上高の減少に伴い、連結営業利益は815百万円となり前連結会計年度に比べ295百万円、連結経常利益は481百万円となり前連結会計年度に比べ529百万円それぞれ減益となりました。また、投資有価証券評価損276百万円、及び減損損失120百万円などを特別損失に、加えて、過年度法人税、住民税及び事業税304百万円を計上したことにより、当連結会計年度は521百万円の当期純損失となり前連結会計年度に比べ1,120百万円の減益となりました。

（2）当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態としては、流動資産は主に「たな卸資産」が840百万円増加したことなどにより、全体で前連結会計年度に比べ1,182百万円増加し21,660百万円となりました。

固定資産につきましては、主に有形固定資産が減損損失120百万円を含め348百万円の減少となったほか、保有する「投資有価証券」が売却により224百万円、投資有価証券評価損276百万円、評価差額金の567百万円減少などに伴い合計1,047百万円減少したことなどにより、全体で前連結会計年度に比べ1,466百万円減少し18,530百万円となりました。

負債につきましては、主に「短期借入金」が前連結会計年度に比べ285百万円、及び過年度法人税、住民税及び事業税の発生に伴い未払法人税等が前連結会計年度に比べ403百万円それぞれ増加したことなどにより、全体で前連結会計年度に比べ565百万円増加し、31,741百万円となりました。

（3）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、主に「たな卸資産」の増加額の減少、仕入債務の増加などにより合計8百万円の資金を得ることとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは主に投資有価証券の売却額が増加したものの、有形固定資産の取得により合計5百万円の資金を使用しました。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に「長期借入金」の借入の増加により合計45百万円の資金を得ることとなりました。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ49百万円増加し1,567百万円となりました。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、木材事業、住宅事業及び建設事業において公共事業、新設住宅着工戸数等の増減、流通事業においては気候状況、個人消費の動向が売上高及び利益に重大な影響を与える要因となります。また、木材事業においては主に建築資材を全国の小売店、建設会社等に販売しており、それらの取引については経営状況の把握に努めておりますが、取引先に財務上の問題が生じた場合は、経営成績に重要な影響を与える要因となります。また、流通事業、住宅事業、建設事業及び不動産賃貸事業においては「大規模小売店舗立地法」、「建築基本法」、「都市計画法」等の様々な法的規制に準じて建設、増床計画を立案し事業を運営しておりますが、それらの法律、規制等が新設、改訂された場合には経営成績に重要な影響を与える要因となります。

（5）経営戦略の状況と見通し

当社グループといたしましては、上記の現状を踏まえ、営業活動を展開するとともに、より一層の経営体質の強化を図ってまいります。事業別の戦略の見通しについては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、生産及び販売設備の増強を目的として当社グループで455百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの設備投資の内容は、次のとおりであります。

（木材事業）

木材事業において、将来の販売力増強を目的として事業用地（岩手県盛岡市）の取得、また、生産力及び生産効率の向上を目的としたフローリング（床材）生産工場での機械の更新により、全体で180百万円の設備投資を行いました。

（流通事業）

流通事業において、販売力の強化を目的としてデパート（北海道函館市）のリニューアル等により、全体で195百万円の設備投資を行いました。

（住宅事業）

住宅事業において、特段の設備投資は行いませんでした。

（建設事業）

建設事業において、特段の設備投資は行いませんでした。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業において、賃貸用設備の修繕及び更新等により、全体で51百万円の設備投資を行いました。

（その他事業）

その他事業において、特段の設備投資は行いませんでした。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

(平成20年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
					(㎡)			
本社・統括管理本部 (北海道函館市)	全社共通	総括業務施設	30,935	314	121,731 (1,790)	2,886	155,867	7 [1]
木材事業部本店 (北海道函館市)	木材事業	事務所・倉庫	103,524	198	332,015 (10,378)	962	436,701	18 [1]
木材事業部札幌支店 (注2) (北海道石狩市)	木材事業	事務所・倉庫	58,500	-	97,515 (4,950) [1,650]	14	156,030	12
木材事業部盛岡支店 (岩手県盛岡市)	木材事業	事務所・倉庫	44,488	164	291,288 (21,797)	212	336,153	6
流通事業部デパート本店 (注3) (北海道函館市)	流通事業	販売施設	760,142	1,399	167,932 (4,497) [1,538]	25,658	955,133	168 [5]
流通事業部今金ショッピングプラザ(注4) (北海道瀬棚郡今金町)	流通事業	販売施設	209,295	-	- (-) [9,900]	1,110	210,405	27 [13]
流通事業部イエローグループ港店 (北海道函館市)	流通事業	販売施設	82,469	-	332,384 (4,224)	801	415,655	10 [3]
流通事業部イエローグループ金堀店 (北海道函館市)	流通事業	販売施設	101,915	-	221,966 (7,686)	1,887	325,770	16 [10]
流通事業部イエローグループ江差店 (北海道桧山郡江差町)	流通事業	販売施設	123,436	-	142,896 (9,734)	2,154	268,487	18 [5]
流通事業部イエローグループ東室蘭店 (北海道室蘭市)	流通事業	販売施設	107,207	-	114,792 (3,967)	931	222,931	12 [4]
流通事業部イエローグループ苫小牧店 (北海道苫小牧市)	流通事業	販売施設	94,049	898	201,184 (8,561)	3,318	299,451	13 [2]
流通事業部イエローグループ亀田店 (北海道函館市)	流通事業	販売施設	109,506	-	394,841 (9,372)	613	504,962	18 [6]
流通事業部イエローグループ白鳥大橋西店 (北海道室蘭市)	流通事業	販売施設	88,046	-	149,088 (6,570)	177	237,312	9 [4]
流通事業部イエローグループ森店 (北海道茅部郡森町)	流通事業	販売施設	175,603	-	137,003 (23,555)	514	313,121	15 [3]
流通事業部イエローグループ美唄店(注5) (北海道美唄市)	流通事業	販売施設	179,011	403	- (-) [6,611]	156	179,571	12 [2]
流通事業部イエローグループ清水店 (北海道上川郡清水町)	流通事業	販売施設	83,445	-	45,000 (5,962)	451	128,896	8 [3]
流通事業部イエローグループ足寄店(注6) (北海道足寄郡足寄町)	流通事業	販売施設	63,594	-	- (-) [3,215]	437	64,032	6 [1]
住宅事業部東北支店 (青森県青森市)	住宅事業	事務所	33,478	-	220,415 (2,087)	666	254,560	8 [3]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 土地の一部を賃借しており、賃借料は240千円であります。土地の面積につきましては[]で外書きしております。

3. 土地の一部を賃借しており、賃借料は4,245千円であります。土地の面積につきましては[]で外書きしております。

4. 土地の全てを賃借しており、賃借料は3,063千円であります。土地の面積につきましては [] で外書きしております。
5. 土地の全てを賃借しており、賃借料は8,400千円であります。土地の面積につきましては [] で外書きしております。
6. 土地の全てを賃借しており、賃借料は1,248千円であります。土地の面積につきましては [] で外書きしております。
7. 上記の他、賃貸用資産2,827,243千円があり、その主なものは次のとおりであります。
- | | |
|---------------------|-----------|
| 賃貸用マンション（9カ所） | 530,775千円 |
| 湯川テーオーハウスビル（北海道函館市） | 422,029千円 |
| 本町テーオーハウスビル（北海道函館市） | 152,898千円 |
| 金堀町複合店舗施設（北海道函館市） | 252,537千円 |
| 海岸町駐車場（北海道函館市） | 303,515千円 |
| 森町複合店舗施設（北海道茅部郡森町） | 257,963千円 |
| グループホームなでしこ（北海道函館市） | 153,354千円 |
8. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしております。

(2)国内子会社

(平成20年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
					(㎡)			
㈱夕張フローリング製作所 (北海道夕張市)	木材事業	フローリン グ製造施設	137,179	173,910	108,029 (70,788)	395	419,514	56 [8]
北見ベニヤ㈱ (北海道北見市)	木材事業	合板製造施 設	35,660	19,256	107,890 (161,905)	363	163,171	13 [15]
㈱檜山製材所 (北海道松山郡江差町)	木材事業	製材製造施 設	70,516	15,472	223,642 (50,733)	47	321,618	22
小泉建設㈱ (北海道函館市)	建設事業	社屋	52,981	112	142,158 (1,356)	624	195,876	27 [3]
小笠原不動㈱ (北海道函館 市)	(函館地区) 不動産賃貸 事業	賃貸用資産	-	-	-	738,821	738,821	4 [1]
		賃貸用資産	-	-	-	688,723	688,723	-
㈱テーオースイミングスクー ル (北海道函館市)	その他事業	スイミング スクール施 設等	239,432	782	257,105 (3,903)	181	497,501	21 [50]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」の金額は工具器具及び備品並びに賃貸用資産の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 小笠原不動㈱の帳簿価額のうち「その他」はすべて賃貸用資産であります。
3. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしております。

(3)在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設は、次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年8月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,926,896	8,926,896	ジャスダック証券取引所	-
計	8,926,896	8,926,896	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成7年7月20日	811,536	8,926,896	-	1,775,640	-	1,867,443

(注) 平成7年5月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し株式分割(1:1.1)を行ったことによる。

(5) 【所有者別状況】

平成20年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	1	64	-	-	287	361	-
所有株式数(単元)	-	18,012	1	25,548	-	-	45,679	89,240	2,896
所有株式数の割合(%)	-	20.17	0.00	28.63	-	-	51.19	100.00	-

(注) 自己株式225,030株は、「個人その他」に2,250単元及び「単元未満株式の状況」に30株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小笠原不動株式会社	北海道函館市梁川町10-25	2,067	23.76
小笠原 金悦	北海道函館市	1,034	11.88
小笠原 孝	北海道函館市	983	11.30
小笠原 正	北海道函館市	575	6.62
小笠原 弘	北海道檜山郡江差町	574	6.60
テーオー小笠原取引先持株会	北海道函館市港町3丁目18-15	468	5.37
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1	434	4.99
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田1丁目3-1	415	4.77
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	385	4.42
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	301	3.46
計	-	7,239	83.21

(注) 上記の所有株式数のうち、テーオー小笠原役員持株会の名義により所有している株式数は次のとおりであります。

小笠原 孝	562株	小笠原 弘	45株
小笠原 正	267株		

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 225,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,699,000	8,699	-
単元未満株式	普通株式 2,896	-	-
発行済株式総数	8,926,896	-	-
総株主の議決権	-	8,699	-

【自己株式等】

平成20年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)テーオー小笠原	北海道函館市港町 3丁目18番15号	225,000	-	225,000	2.51
計	-	225,000	-	225,000	2.51

(8)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	100	119,000
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間中における取得自己株式はありません。平成20年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	225,030	-	225,030	-

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有株式数には、平成20年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主に対する利益還元を最優先課題と位置づけており、かつ、着実な業績の向上を図りながらそれに応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期は1株当たり8円の配当を実施することを決定しました。

この結果、当事業年度の配当性向は21.0%、純資産配当率0.7%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年8月27日 定時株主総会決議	69,614	8.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月
最高(円)	1,640	1,600 1,500	1,510	1,348	1,355
最低(円)	1,460	1,400 1,460	1,131	1,112	1,020

(注)平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所における株価を記載しており、それ以前は日本証券業協会公表の株価を記載しております。なお、第51期の事業年度別株価のうち、は日本証券業協会公表の株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年12月	平成20年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,280	1,220	1,240	1,240	1,170	1,200
最低(円)	1,138	1,100	1,102	1,100	1,070	1,020

(注)最高・最低はジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		小笠原 孝	昭和4年10月29日生	昭和25年5月 小笠原商店創業 昭和30年1月 (株)小笠原商店に組織変更(昭和50年5月(株)テーオー小笠原に商号変更) 当社常務取締役就任 昭和45年9月 当社代表取締役副社長就任 昭和55年1月 小笠原不動(株)代表取締役就任(現任) 平成3年8月 当社代表取締役社長就任 平成12年8月 当社代表取締役会長就任 平成20年8月 当社取締役会長就任(現任)	(注)4	983
取締役副会長	木材事業部本部長	小笠原 弘	昭和8年2月7日生	昭和38年4月 当社入社、取締役就任 昭和54年6月 当社専務取締役就任 昭和59年10月 (株)夕張フローリング製作所代表取締役会長就任(現任) 平成3年8月 当社取締役副社長就任 平成12年8月 当社代表取締役副会長就任 平成15年8月 当社木材事業部本部長(現任) 平成16年8月 当社取締役副会長就任(現任)	(注)4	574
取締役相談役		小笠原 正	昭和12年4月8日生	昭和31年3月 当社入社 昭和42年4月 当社取締役就任 昭和45年4月 当社常務取締役就任 昭和54年6月 当社専務取締役就任 平成6年8月 当社取締役副社長就任 平成12年8月 当社代表取締役社長就任 平成16年8月 当社取締役副会長就任 平成19年4月 (株)テーオースイミングスクール代表取締役会長就任(現任) 平成20年8月 当社取締役相談役就任(現任)	(注)4	575
代表取締役社長	住宅事業部本部長	小笠原 康正	昭和31年7月12日生	昭和54年4月 (株)北海道銀行本店営業部入社 昭和57年3月 同行退職 昭和57年4月 当社入社 昭和57年6月 当社取締役就任 昭和63年6月 当社常務取締役就任 昭和63年11月 T.O.Forest Products,Inc.会長就任 平成6年8月 当社専務取締役就任、統括管理本部長 平成12年6月 当社住宅事業部本部長(現任) 平成12年8月 当社取締役副社長就任 平成16年8月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成17年6月 (株)テーオーファシリティーズ代表取締役社長就任(現任)	(注)4	95
代表取締役専務取締役	流通事業部本部長兼本店長	小笠原 勇人	昭和36年3月23日生	昭和61年5月 (株)西武百貨店所沢店入社 昭和62年9月 同社退職 昭和62年10月 当社入社 昭和63年6月 当社取締役就任 平成6年6月 当社常務取締役就任 平成6年6月 当社流通事業部本店長(現任) 平成12年6月 当社流通事業部本部長(現任) 平成16年8月 当社専務取締役就任 平成20年8月 当社代表取締役専務取締役就任(現任)	(注)4	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	統括管理本部本部長	今野 宮夫	昭和22年6月25日生	平成5年4月 ㈱北海道銀行北広島支店支店長 平成8年3月 同行退職 平成8年4月 当社入社、統括管理本部副本部長兼 保険事業部本部長 平成8年8月 当社常務取締役就任 平成12年6月 当社統括管理本部本部長(現任) 平成16年8月 当社専務取締役就任(現任)	(注)4	10
専務取締役	流通事業部イエ ローグループ統 括本部長	本間 信一	昭和24年4月25日生	昭和43年3月 当社入社 昭和58年4月 当社流通事業部イエローグループ 昭和店店長 平成12年8月 当社取締役就任 平成16年8月 当社常務取締役就任 当社流通事業部イエローグループ 統括本部長(現任) 平成19年8月 当社専務取締役就任(現任)	(注)4	2
常務取締役	木材事業部関東 地区本部長	本間 光雄	昭和16年10月20日生	昭和45年4月 東京マックス㈱八戸営業所所長 昭和47年7月 同社退職 昭和47年8月 当社入社 平成8年8月 当社取締役就任 平成9年6月 当社木材事業部東京支店長 平成13年12月 当社木材事業部関東地区本部長 (現任) 平成16年8月 当社常務取締役就任(現任)	(注)4	3
常務取締役	木材事業部北海 道・東北地区本 部長	小笠原 亨	昭和37年7月18日生	平成8年6月 当社入社 平成8年8月 当社取締役就任 平成13年4月 当社木材事業部函館本店長 平成17年6月 当社木材事業部函館地区本部長 平成18年12月 当社常務取締役就任(現任) 当社木材事業北海道・函館・東北 地区本部長 平成20年8月 当社木材事業北海道・東北地区本 部長(現任)	(注)4	3
常務取締役	木材事業部関西 地区本部長	寺内 勝廣	昭和27年6月26日生	昭和47年6月 当社入社 平成4年3月 当社木材事業部九州支店支店長 平成12年11月 当社木材事業部関西地区本部長 (現任) 平成16年8月 当社取締役就任 平成18年12月 当社常務取締役就任(現任)	(注)4	1
取締役	流通事業部デ パート本店営業 統括部長	八木 良平	昭和21年8月4日生	昭和45年3月 ㈱棒二森屋入社 平成2年8月 同社退職 平成2年9月 当社入社 平成9年6月 当社流通事業部デパート本店営業 1部部長 平成15年6月 当社流通事業部デパート本店営業 企画部部长兼営業第二部部长 平成16年8月 当社取締役就任(現任) 当社流通事業部デパート本店営業 統括部長(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	住宅事業部本店 長兼マンション 部部長	三浦 隆次	昭和26年10月12日生	昭和52年3月 当社入社 平成6年6月 当社住宅事業部本店営業部長 平成16年6月 当社住宅事業部本店営業企画部長 平成17年6月 当社住宅事業部本店長兼本店営業 企画部部長 平成18年8月 当社取締役就任(現任) 平成20年8月 当社住宅事業部本店長兼マンシ ョン部部長(現任)	(注)4	0
取締役	住宅事業部東北 支店支店長	福岡 孝夫	昭和28年5月7日生	昭和51年4月 ㈱青和銀行(現 ㈱みちのく銀行) 入社 平成20年3月 同行退職 平成20年4月 当社入社、住宅事業部東北支店支 店長(現任) 平成20年8月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
常勤監査役		貴田 福太郎	昭和14年8月28日生	昭和33年4月 ㈱樺二森屋入社 平成4年5月 同社退職 平成4年6月 当社入社 平成8年2月 当社流通事業部イエローグローブ 商品部長 平成11年6月 当社流通事業部イエローグローブ 管理部長 平成16年8月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		橋本 守	昭和13年8月5日生	昭和35年1月 当社入社 昭和49年8月 当社取締役就任 昭和59年6月 当社常務取締役就任 平成6年8月 当社専務取締役就任 平成15年5月 当社専務取締役辞任 平成15年8月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		高橋 徳友	昭和17年10月2日生	昭和36年4月 札幌国税局入局 平成5年7月 江差税務署署長 平成11年7月 函館税務署署長 平成12年9月 高橋徳友税理士事務所所長(現 任) 平成18年8月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		菊地 喜久	昭和29年2月11日生	昭和60年5月 菊地喜久税理士事務所所長(現 任) 平成13年4月 菊地喜久行政書士事務所所長(現 任) 平成15年10月 ㈱第一経営会計代表取締役(現 任) 平成19年8月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						2,303

- (注)1. 取締役会長小笠原 孝(三男)、取締役副会長小笠原 弘(四男)、取締役相談役小笠原 正(五男)は兄弟であり、代表取締役社長小笠原康正は専務取締役今野宮夫の義弟、代表取締役専務取締役小笠原勇人は取締役会長小笠原 孝の長男、取締役小笠原 亨は取締役副会長小笠原 弘の長男であります。
2. 監査役高橋徳友及び菊地喜久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 上記の所有株式数のうち、テーオー小笠原役員持株会の名義により所有している株式数は次のとおりであります。

小笠原 孝	562株	本間 信一	106株
小笠原 弘	45株	小笠原 亨	221株
小笠原 正	267株	寺内 勝廣	180株
小笠原 康正	323株	八木 良平	221株
今野 宮夫	274株	三浦 隆次	71株
小笠原 勇人	323株		
本間 光雄	183株		

4. 平成20年8月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成18年8月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成19年8月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

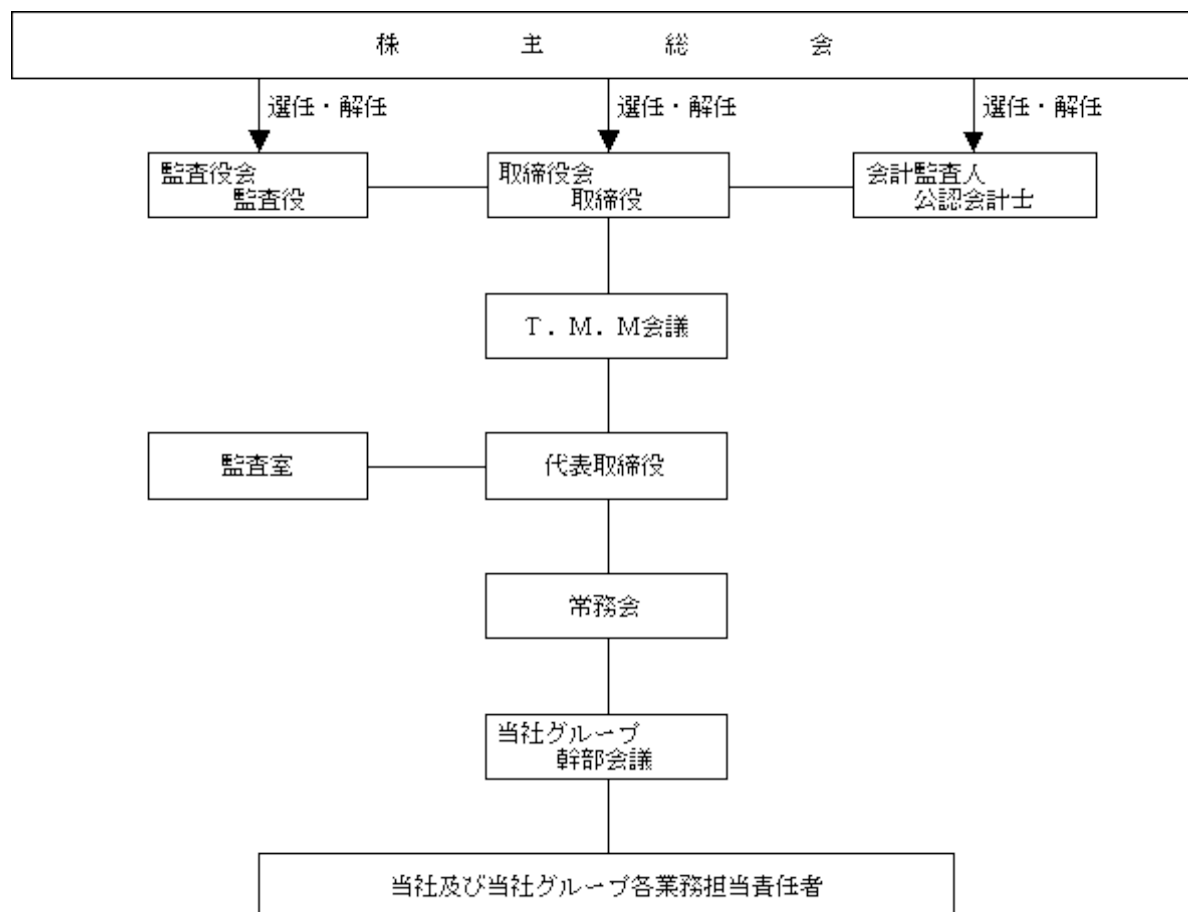
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主各位に対する株主利益を尊重するとともに経営責任の明確化、当社グループ会社の経営責任の明確化、事業部門の経営責任の明確化を図ることを基本方針としております。また、株主、投資家に対する経営情報の透明性を向上させ、必要な施策を実施しコーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の重要な課題と位置づけております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制システムの概要は、次のとおりであります。



会社の機関の基本説明

イ．当社は監査役会制度を採用しております。

ロ．取締役会は、取締役13名で構成されており、監査役4名（うち社外監査役2名）も参加し毎月1回開催するほか必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要な意思決定と業務執行を監督しております。

ハ．取締役会の事前審議機関として、代表取締役2名を中心としたT・M・M（トップマネジメントミーティング）会議を毎月1回開催するほか常務会を毎月1回開催しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において、次のとおり内部統制システムの基本方針に関し、決議しております。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の役員及び使用人が法令、定款及び企業倫理等を遵守した職務執行を行うための行動規範となるコンプライアンスに関する規程を定め、役員及び使用人にコンプライアンスに対する認識を浸透させる。また、その徹底を推し進めるために統括管理本部、監査室及び監査役が、それぞれ連携してコンプライアンス体制を統括するものとし、維持、整備及び強化を行うものとする。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書取扱規程に基づき、その記録媒体に応じて適切に保存及び管理を行い、監査役がこれらの文書の保存及び管理が諸規程に準拠して行われているか監査するものとする。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理に関する事項については、事業上のリスク管理に関する基本方針、管理体制等の社内規程を定め、これに基づいたリスク管理体制を構築し、適切なリスク管理を行う。また、重大なリスクが発生した場合、速やかに担当取締役を決定し、迅速な対応を行い損失を最小限に抑える体制とする。

二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を定例で毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社の重要事項に関する意思決定を行う。また、取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌規程及び職務権限規程において、執行手続きの詳細を定めるものとする。

ホ．会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社を含む企業集団としての業務の適正を確保するために、グループ会社を含めた会議を定例で毎月1回開催し、企業経営に係る重要な事項を協議し、業績などの報告を受け、企業集団としての連携体制を確立するものとする。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を配置する。また、配置される使用人の任命、異動及び人事考課等については、監査役の意見を尊重して決定し、その独立性を確保するものとする。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社の事業活動又は業績に著しい影響を与える恐れのある重要な事項について、速やかに報告するものとする。また、前記にかかわらず、監査役は必要に応じて取締役及び使用人に報告を求めることができるものとする。

チ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、当社の取締役会に出席し、かつ、必要に応じて、社内の重要な会議に出席することができる。監査役は、取締役の職務の執行に係る文書のほかに稟議書等の業務執行に係る重要な文書を閲覧できるものとする。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．監査室は、社長直轄部署として2名で構成され内部監査規程に基づき計画的に行われております。監査対象の規模により監査人が必要な場合は、統括管理本部が監査業務をサポートしております。また、監査役との協力の下、業務の適正な遂行のために必要な指導を行っております。

ロ．監査役会は、監査役4名で構成されており、社外監査役は2名で監査役会が定めた監査の方針に従い、取締役の職務執行について監査しております。また、監査役会において相互の職務の状況を報告し、認識を共有しております。

ハ．監査役会、監査室及び会計監査人とは、必要に応じ情報交換、意見交換を行い監査の効率性の向上を目指しております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人に委託し、継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、当社は正確且つ迅速な経営情報及び財務情報の提供に配慮しております。なお、会計監査法人である監査法人及び業務執行社員と当社間に利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

・指定有限責任社員 業務執行社員：後藤道博（3年）、板垣博靖（2年）

会計監査業務に係る補助者の構成

・公認会計士：9名、会計士補等：9名

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

社外取締役及び社外監査役との関係

イ．社外取締役は選任しておりません。

ロ．社外監査役と当社間に利害関係はありません。

(2) 役員報酬等の内容

取締役を支払った報酬等の額 147,580千円

(上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与及び使用人賞与として17,880千円支給しております。)

監査役を支払った報酬等の額 4,255千円

(3) 監査報酬等の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬等の額20,000千円

上記以外の報酬はありません。

(4) 取締役の定数

取締役は、20名以内とする旨を定款第25条で定めております。

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合にはその事項及びその理由、取締役会決議

事項を株主総会では決議できないことを定款で定めた場合にはその事項及びその理由並びに株主総会の特別決議要件を変更した場合にはその内容及びその理由

自己の株式の取得(定款第7条)

資本政策の機動性を確保するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得する旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の実任免除(定款第30条及び第40条)

取締役(取締役であった者含む。)及び監査役(監査役であった者含む。)が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議をもって、法令に定める最低限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件(定款第26条)

取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件(定款第16条)

株主総会において定足数を緩和することにより、円滑な運営を行うために、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関(定款第46条)

株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		1,606,160		1,663,719	
2.受取手形及び売掛金	1,6	3,784,103		4,191,113	
3.営業貸付金	2	1,478,238		1,437,015	
4.たな卸資産	5	12,042,273		12,882,367	
5.繰延税金資産		180,882		232,011	
6.その他		1,556,470		1,499,216	
7.貸倒引当金		170,248		245,073	
流動資産合計		20,477,881	50.6	21,660,369	53.9
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	4,5	4,183,224		3,986,360	
(2)機械装置及び運搬具	4	353,149		308,218	
(3)貸貸用資産	4,5	4,804,387		4,899,473	
(4)土地	5	5,354,548		5,152,584	
(5)その他	4	86,955		87,520	
有形固定資産合計		14,782,264	36.5	14,434,157	35.9
2.無形固定資産		122,397	0.3	60,023	0.1
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	3,5	4,163,731		3,116,360	
(2)長期貸付金		69,500		31,615	
(3)繰延税金資産		7,062		37,458	
(4)その他		939,057		932,409	
(5)貸倒引当金		87,084		81,753	
投資その他の資産合計		5,092,268	12.6	4,036,090	10.0
固定資産合計		19,996,929	49.4	18,530,271	46.1
資産合計		40,474,811	100.0	40,190,641	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	6	6,877,542		7,337,673	
2. 短期借入金	5	16,643,442		16,929,257	
3. 未払法人税等		132,539		536,304	
4. 賞与引当金		11,905		10,797	
5. 完成工事補償引当金		12,605		9,668	
6. 利息返還損失引当金		19,886		26,865	
7. ポイント引当金		-		85,564	
8. 割賦売上繰延利益		83,383		93,077	
9. その他		1,344,311		1,061,335	
流動負債合計		25,125,617	62.1	26,090,543	64.9
固定負債					
1. 長期借入金	5	4,743,521		4,598,485	
2. 長期預り保証金		883,410		843,098	
3. 退職給付引当金		186,490		182,564	
4. 役員退職慰労引当金		-		8,263	
5. その他		236,889		18,691	
固定負債合計		6,050,311	14.9	5,651,105	14.1
負債合計		31,175,929	77.0	31,741,648	79.0
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,775,640	4.4	1,775,640	4.4
2. 資本剰余金		1,867,443	4.6	1,867,443	4.6
3. 利益剰余金		5,977,084	14.8	5,373,218	13.4
4. 自己株式		318,643	0.8	320,365	0.8
株主資本合計		9,301,523	23.0	8,695,936	21.6
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		761,779	1.9	433,837	1.1
評価・換算差額等額 合計		761,779	1.9	433,837	1.1
少数株主持分		764,421	1.9	680,781	1.7
純資産合計		9,298,881	23.0	8,448,992	21.0
負債純資産合計		40,474,811	100.0	40,190,641	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		41,840,025	100.0		39,699,662	100.0
売上原価			34,068,680	81.4		32,197,897	81.1
売上総利益			7,771,344	18.6		7,501,764	18.9
割賦売上繰延利益戻入			75,206	0.2		83,383	0.2
割賦売上繰延利益繰入			83,383	0.2		93,077	0.2
差引売上総利益			7,763,167	18.6		7,492,071	18.9
販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入		168,038			222,271		
2. 給料手当		2,207,928			2,212,115		
3. 賞与引当金繰入		4,792			4,279		
4. ポイント引当金繰入		-			85,564		
5. その他		4,271,125	6,651,884	15.9	4,152,084	6,676,315	16.8
営業利益			1,111,282	2.7		815,756	2.1
営業外収益							
1. 受取利息		4,395			5,754		
2. 受取配当金		54,207			55,385		
3. 受取販売手数料		37,054			33,476		
4. 受取保険金		34,252			41,763		
5. その他		239,144	369,054	0.9	161,418	297,798	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		382,961			435,022		
2. オプション評価損		-			103,258		
3. その他		86,065	469,027	1.1	93,872	632,154	1.6
経常利益			1,011,309	2.4		481,400	1.2
特別利益	2						
1. 固定資産売却益		20,793			13,856		
2. 投資有価証券売却益		10,301			182,000		
3. 貸倒引当金戻入益		1,274			-		
4. 前期損益修正益		102,305			-		
5. 不動産売買契約違約金		-			40,000		
6. 債務免除益	20,000	154,674	0.4	-	235,856	0.6	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)			当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	34,502		1,374			
2. 固定資産廃却損	4	16,331		30,685			
3. たな卸資産評価損		18,671		15,290			
4. 投資有価証券評価損		24,842		276,042			
5. 投資有価証券売却損		11,528		-			
6. 関係会社株式売却損		-		5,999			
7. 役員退職慰労引当金繰入		-		23,040			
8. 利息返還損失引当金繰入		19,886		-			
9. 貸倒損失		159,756		-			
10. ポイント引当金繰入		-		88,572			
11. 減損損失	5	-		120,210			
12. その他		15,013	300,531	32,393	593,608	1.5	
税金等調整前当期純利益			865,451		123,647	0.3	
法人税、住民税及び事業税		271,241		305,946			
過年度法人税、住民税及び事業税		-		304,240			
法人税等調整額		18,407	252,834	70,112	540,074	1.4	
少数株主利益			13,492		105,376	0.3	
当期純利益又は当期純損失()			599,125	1.4	521,803	1.3	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日 残高 (千円)	1,775,640	1,867,443	5,462,272	39,482	9,065,873
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)			84,313		84,313
当期純利益(千円)			599,125		599,125
自己株式の取得(千円)				279,160	279,160
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)					-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	514,811	279,160	235,650
平成19年5月31日 残高 (千円)	1,775,640	1,867,443	5,977,084	318,643	9,301,523

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年5月31日 残高 (千円)	986,752	986,752	858,573	9,194,052
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(千円)				84,313
当期純利益(千円)				599,125
自己株式の取得(千円)				279,160
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)	224,973	224,973	94,151	130,821
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	224,973	224,973	94,151	104,829
平成19年5月31日 残高 (千円)	761,779	761,779	764,421	9,298,881

当連結会計年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日 残高 (千円)	1,775,640	1,867,443	5,977,084	318,643	9,301,523
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)			82,061		82,061
当期純損失(千円)			521,803		521,803
自己株式の取得(千円)				1,722	1,722
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)					-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	603,865	1,722	605,587
平成20年5月31日 残高 (千円)	1,775,640	1,867,443	5,373,218	320,365	8,695,936

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年5月31日 残高 (千円)	761,779	761,779	764,421	9,298,881
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(千円)				82,061
当期純損失(千円)				521,803
自己株式の取得(千円)				1,722
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)	327,941	327,941	83,639	244,301
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	327,941	327,941	83,639	849,889
平成20年5月31日 残高 (千円)	433,837	433,837	680,781	8,448,992

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	865,451	123,647
減価償却費	635,960	647,655
減損損失	-	120,210
貸倒引当金の増減額(減少は)	73,535	69,493
受取利息及び受取配当金	58,602	61,140
支払利息	382,961	435,022
為替差損益(益は)	216	1,748
オプション評価損益(益は)	46,909	103,258
有形固定資産売却益	20,793	13,856
有形固定資産売却却損	50,834	32,059
たな卸資産評価損	18,671	15,290
投資有価証券評価損	24,842	276,042
投資有価証券売却損益(益は)	1,227	176,000
長期預り保証金免除益	-	21,000
前期損益修正益	102,305	-
債務免除益	20,000	-
貸倒損失	159,756	-
利息返還損失引当金の増加額	19,886	6,978
ポイント引当金の増加	-	85,564
役員退職慰労引当金の増加	-	8,263
その他資産除却損	11,150	32,393
売上債権の増減額(増加は)	259,733	336,948
たな卸資産の増加額	1,528,711	838,285
その他資産の増加額	130,076	73,988
仕入債務の増加額	393,469	460,131
その他負債の減少額	701,545	256,845
預り保証金の返還による支出額	34,474	88,048
未払消費税等の増減額(減少は)	99,543	44,836
小計	7,662	592,987
利息及び配当金の受取額	58,791	61,140
利息の支払額	384,743	438,992
法人税等の支払額	330,205	206,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	648,495	8,712

	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	57,439	29,673
定期預金の払戻による収入	16,000	21,600
有形固定資産の取得による支出	588,279	463,799
有形固定資産の売却による収入	249,957	5,499
投資有価証券の取得による支出	15,201	21,066
投資有価証券売却による収入	55,612	400,515
子会社株式の取得による支出	11,250	-
貸付による支出	193,376	43,557
貸付金の回収による収入	365,079	101,541
投資その他の資産取得による支出	79,487	60,479
投資その他の資産減少による収入	149,841	84,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,544	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少は)	1,700,930	66,812
長期借入による収入	1,646,610	3,291,040
長期借入金の返済による支出	2,472,749	3,083,448
自己株式の取得による支出	210,830	12,943
親会社による配当金の支払額	85,063	82,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	578,896	45,773
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	178,143	49,485
現金及び現金同等物の期首残高	1,695,726	1,517,583
現金及び現金同等物の期末残高	1,517,583	1,567,069

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、(株)えさしフローリング製作所は、平成19年3月31日付をもって(株)夕張フローリング製作所と合併したため、連結の範囲から除いております。また、(株)レンタルテーオーは、平成19年3月31日付で清算を結了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)テーオーファシリティーズ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、(株)ホテルブリッチは、平成19年2月22日付で株式を譲渡したため、非連結子会社の範囲から除いております。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な非連結子会社 (株)テーオーファシリティーズ</p> <p>主要な関連会社 (株)スノークス 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)テーオーファシリティーズ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な非連結子会社 (株)テーオーファシリティーズ</p> <p>主要な関連会社 該当事項はありません。 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>なお、(株)スノークスは、平成20年3月25日付で株式を譲渡したため、関連会社の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>3月決算 (株)夕張フローリング製作所、小笠原不動(株)、(株)檜山製材所、北見ベニヤ(株)、(株)テーオー保険サービス、(株)テーオースイミングスクール</p> <p>連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、(株)夕張フローリング製作所は、従来5月であった決算期を3月に変更(平成18年6月から平成19年3月の10ヶ月を連結)しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、(株)レンタルテーオーは、平成19年3月31日付をもって清算を結了しております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>3月決算 (株)夕張フローリング製作所、小笠原不動(株)、(株)檜山製材所、北見ベニヤ(株)、(株)テーオー保険サービス、(株)テーオースイミングスクール</p> <p>連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ時価法</p> <p>たな卸資産 木材事業の製・商品、原材料、仕掛品主として移動平均法による原価法</p> <p>流通事業の商品個別法又は売価還元法による原価法</p> <p>販売用不動産個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 木材事業の製・商品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>流通事業の商品 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 賃貸用資産 4年～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響は、軽微であります。</p>	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 賃貸用資産 4年～50年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ19,621千円減少しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>利息返還損失引当金 債権者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求があるが和解に至っていないもの及び過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還見込額を合理的に見積もり、計上しております。</p> <p>(追加情報) 日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告37号)が公表され、その重要性が増したことにより、当連結会計年度より利息返還損失引当金を流動負債に計上しております。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度の利息返還損失引当金繰入額19,886千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、税金等調整前当期純利益は19,886千円減少しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づき当連結会計年度までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、過年度相当額23,040千円を特別損失に計上した結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,860千円減少し、税金等調整前当期純利益は8,263千円減少しております。</p> <p>利息返還損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
	<p>ポイント引当金</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去2年間の完成工事に係る補修費の実績を基礎にして将来の補修見込額を加味して計上しております。</p> <p>商品及び製品の売上収益は、出荷基準により計上しておりますが、流通事業の割賦販売による販売利益の実現については割賦基準（履行期日到来基準）により計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 主として親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、ポイント使用に伴う費用は、ポイント使用時に計上してはりましたが、将来の使用見込額を合理的に算定できるようになったこと及びポイント残高が増加したことに伴い、ポイント未使用残高に対し、利用実績率に基づき算出された将来支出されると見込まれる額をポイント引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、ポイント引当金過年度相当額88,572千円を特別損失に、当連結会計年度相当額85,564千円を販売費及び一般管理費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は3,009千円増加し、税金等調整前当期純利益は85,564千円減少しております。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>
(4) 重要な収益の計上基準	同左	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	同左	同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>二 ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期がほぼ一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR+一定利率で一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算期における有効性の評価を省略しております。</p> <p>住宅事業に係る支払利息の処理方法</p> <p>住宅事業における不動産開発事業について、開発の所要資金を特定の借入金によって調達している長期大型のプロジェクトは、開発の着手から完了までの正常な開発期間の支払利息を原価算入することとしております。</p> <p>当連結会計年度中の原価算入額はありません。なお、当連結会計年度末のたな卸資産残高に含まれている支払利息は78,881千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>二 ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、基本的に以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期がほぼ一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR+一定利率で一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、上記の特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。上記以外については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>住宅事業に係る支払利息の処理方法</p> <p>住宅事業における不動産開発事業について、開発の所要資金を特定の借入金によって調達している長期大型のプロジェクトは、開発の着手から完了までの正常な開発期間の支払利息を原価算入することとしております。</p> <p>当連結会計年度中の原価算入額はありません。なお、当連結会計年度末のたな卸資産残高に含まれている支払利息は78,540千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)																																																										
<p>1 このうち、割賦売掛金残高は735,592千円であり顧客との契約による未経過割賦利息を含んでおります。</p> <p>2 当社グループは、クレジットカード業務に付帯する消費者ローン(自社ローン)業務を行っております。当該業務における貸付金は、契約上規定された条件に違反がない限り一定の限度まで貸し付けることを約する契約によるものであり、これらの契約に係る貸付未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸付限度額</td> <td style="text-align: right;">3,070,000千円</td> </tr> <tr> <td>当期末貸付残高</td> <td style="text-align: right;">1,341,492千円</td> </tr> <tr> <td>貸付未実行残高(差引額)</td> <td style="text-align: right;">1,728,507千円</td> </tr> </table> <p>なお、貸付未実行残高の多くは貸付実行されずに契約が終了するものであるため、当該残高そのものが必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">124,354千円</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産の減価償却累計額 11,806,630千円</p> <p>5 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">3,029,283千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,286,078千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">2,448,880千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,082,662千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,628,260千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,475,165千円</td> </tr> </table> <p>を次の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,551,924千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,200,649千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,752,574千円</td> </tr> </table> <p>6</p>	貸付限度額	3,070,000千円	当期末貸付残高	1,341,492千円	貸付未実行残高(差引額)	1,728,507千円	投資有価証券(株式)	124,354千円	たな卸資産	3,029,283千円	建物及び構築物	2,286,078千円	賃貸用資産	2,448,880千円	土地	4,082,662千円	投資有価証券	2,628,260千円	計	14,475,165千円	短期借入金	11,551,924千円	長期借入金	4,200,649千円	計	15,752,574千円	<p>1 このうち、割賦売掛金残高は711,822千円であり顧客との契約による未経過割賦利息を含んでおります。</p> <p>2 当社グループは、クレジットカード業務に付帯する消費者ローン(自社ローン)業務を行っております。当該業務における貸付金は、契約上規定された条件に違反がない限り一定の限度まで貸し付けることを約する契約によるものであり、これらの契約に係る貸付未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸付限度額</td> <td style="text-align: right;">2,474,300千円</td> </tr> <tr> <td>当期末貸付残高</td> <td style="text-align: right;">1,309,218千円</td> </tr> <tr> <td>貸付未実行残高(差引額)</td> <td style="text-align: right;">1,165,081千円</td> </tr> </table> <p>なお、貸付未実行残高の多くは貸付実行されずに契約が終了するものであるため、当該残高そのものが必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">118,354千円</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産の減価償却累計額 12,259,265千円</p> <p>5 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">3,079,074千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,117,559千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">2,679,693千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,423,445千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,632,426千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,932,198千円</td> </tr> </table> <p>を次の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,218,567千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,944,332千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,162,900千円</td> </tr> </table> <p>6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">11,951千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">498,472千円</td> </tr> </table> <p>保証債務等</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)函館新聞社</td> <td style="text-align: right;">42,000千円</td> </tr> </table> <p>受取手形割引高 2,702,584千円</p> <p>受取手形割引高 2,893,521千円</p>	貸付限度額	2,474,300千円	当期末貸付残高	1,309,218千円	貸付未実行残高(差引額)	1,165,081千円	投資有価証券(株式)	118,354千円	たな卸資産	3,079,074千円	建物及び構築物	2,117,559千円	賃貸用資産	2,679,693千円	土地	3,423,445千円	投資有価証券	1,632,426千円	計	12,932,198千円	短期借入金	11,218,567千円	長期借入金	3,944,332千円	計	15,162,900千円	受取手形	11,951千円	支払手形	498,472千円	(株)函館新聞社	42,000千円
貸付限度額	3,070,000千円																																																										
当期末貸付残高	1,341,492千円																																																										
貸付未実行残高(差引額)	1,728,507千円																																																										
投資有価証券(株式)	124,354千円																																																										
たな卸資産	3,029,283千円																																																										
建物及び構築物	2,286,078千円																																																										
賃貸用資産	2,448,880千円																																																										
土地	4,082,662千円																																																										
投資有価証券	2,628,260千円																																																										
計	14,475,165千円																																																										
短期借入金	11,551,924千円																																																										
長期借入金	4,200,649千円																																																										
計	15,752,574千円																																																										
貸付限度額	2,474,300千円																																																										
当期末貸付残高	1,309,218千円																																																										
貸付未実行残高(差引額)	1,165,081千円																																																										
投資有価証券(株式)	118,354千円																																																										
たな卸資産	3,079,074千円																																																										
建物及び構築物	2,117,559千円																																																										
賃貸用資産	2,679,693千円																																																										
土地	3,423,445千円																																																										
投資有価証券	1,632,426千円																																																										
計	12,932,198千円																																																										
短期借入金	11,218,567千円																																																										
長期借入金	3,944,332千円																																																										
計	15,162,900千円																																																										
受取手形	11,951千円																																																										
支払手形	498,472千円																																																										
(株)函館新聞社	42,000千円																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)									
1 引当金繰入額(別掲しているものを除く)は次のとおりであります。	1 引当金繰入額(別掲しているものを除く)は次のとおりであります。									
賞与引当金繰入額 9,103千円	賞与引当金繰入額 8,277千円									
完成工事補償引当金繰入額 12,605千円	完成工事補償引当金繰入額 9,668千円									
2 主な資産別内訳	2 主な資産別内訳									
機械装置及び運搬具 526千円	建物及び構築物 376千円									
土地 20,266千円	土地 13,480千円									
3 主な資産別内訳	3 主な資産別内訳									
建物及び構築物 10,922千円	機械装置及び構築物 1,080千円									
土地 23,579千円	土地 294千円									
4 主な資産別内訳	4 主な資産別内訳									
建物及び構築物 4,058千円	建物及び構築物 24,600千円									
機械装置及び運搬具 1,071千円	機械装置及び運搬具 5,209千円									
賃貸用資産 11,042千円	その他 875千円									
その他 159千円										
5	5 減損損失									
	当連結会計年度において、当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青森県青森市</td> <td>事業所</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>建物・土地</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	青森県青森市	事業所	土地	北海道札幌市	賃貸用資産	建物・土地
場 所	用 途	種 類								
青森県青森市	事業所	土地								
北海道札幌市	賃貸用資産	建物・土地								
	当社グループは、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っております。									
	資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所又は賃貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、その内訳は、事業所用資産44,592千円(土地)、賃貸用資産75,618千円(建物44,076千円、土地31,541千円)であります。									
	なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額又はそれに準じる方法により算定しております。									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式(株)	8,926,896	-	-	8,926,896	
合計	8,926,896	-	-	8,926,896	
自己株式 普通株式(株)	14,930	210,000	-	224,930	(注)
合計	14,930	210,000	-	224,930	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加210,000株のうち、209,900株は子会社からの取得、100株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月29日 定時株主総会	普通株式	111,399千円	12.50円	平成18年5月31日	平成18年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	108,774千円	12.50円	平成19年5月31日	平成19年8月30日

当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式(株)	8,926,896	-	-	8,926,896	
合計	8,926,896	-	-	8,926,896	
自己株式 普通株式(株)	224,930	10,160	-	235,090	(注)
合計	224,930	10,160	-	235,090	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10,160株のうち、子会社の取得が10,060株、100株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	108,774千円	12.50円	平成19年5月31日	平成19年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,614千円	8円	平成20年5月31日	平成20年8月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
(平成19年5月31日現在)	(平成20年5月31日現在)
現金及び預金勘定 1,606,160千円	現金及び預金勘定 1,663,719千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 88,576千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 96,649千円
現金及び現金同等物 1,517,583千円	現金及び現金同等物 1,567,069千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)					当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
	建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	その他有形 固定資産 工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	その他有形 固定資産 工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																								
取得価額 相当額	9,914	295,538	799,419	1,104,872	取得価額 相当額	9,914	316,259	632,095	958,269																								
減価償却 累計額相 当額	8,721	119,492	493,686	621,900	減価償却 累計額相 当額	9,822	147,333	317,989	475,145																								
期末残高 相当額	1,193	176,045	305,732	482,972	期末残高 相当額	91	168,925	314,106	483,124																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>265,282千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>439,339千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>704,621千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高の相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>205,216千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>205,216千円</td> </tr> </table>					未経過リース料期末残高相当額		1年以内	265,282千円	1年超	439,339千円	合計	704,621千円	支払リース料	205,216千円	減価償却費相当額	205,216千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>235,803千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>440,520千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>676,324千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>207,164千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>207,164千円</td> </tr> </table>					未経過リース料期末残高相当額		1年以内	235,803千円	1年超	440,520千円	合計	676,324千円	支払リース料	207,164千円	減価償却費相当額	207,164千円
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年以内	265,282千円																																
1年超	439,339千円																																
合計	704,621千円																																
支払リース料	205,216千円																																
減価償却費相当額	205,216千円																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年以内	235,803千円																																
1年超	440,520千円																																
合計	676,324千円																																
支払リース料	207,164千円																																
減価償却費相当額	207,164千円																																

<p>前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)</p>												
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="231 387 738 495"> <tr> <td>1年以内</td> <td>85,319千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>136,329千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>221,649千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	85,319千円	1年超	136,329千円	合計	221,649千円	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="874 387 1382 495"> <tr> <td>1年以内</td> <td>75,452千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117,747千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>193,200千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	75,452千円	1年超	117,747千円	合計	193,200千円
1年以内	85,319千円												
1年超	136,329千円												
合計	221,649千円												
1年以内	75,452千円												
1年超	117,747千円												
合計	193,200千円												

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年5月31日)			当連結会計年度(平成20年5月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,019,226	2,535,919	1,516,693	776,073	1,532,627	756,554
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	3,956	7,627	3,671	3,956	6,346	2,390	
	小計	1,023,182	2,543,546	1,520,364	780,029	1,538,973	758,944
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	622,414	418,963	203,451	394,018	384,106	9,911
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	622,414	418,963	203,451	394,018	384,106	9,911
	合計	1,645,596	2,962,509	1,316,912	1,174,048	1,923,080	749,032

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については274,214千円、また、時価のない株式については1,827千円の減損処理を行っております。なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、「著しい下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性及び発行会社の財務内容を勘案して、減損処理の要否を決定しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年6月1日至平成19年5月31日)			当連結会計年度 (自平成19年6月1日至平成20年5月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
55,612	10,301	11,528	400,515	182,000	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年5月31日)	当連結会計年度(平成20年5月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	1,076,867	1,074,924

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
<p>当社グループでは、商品の輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。また、変動金利支払いの長期借入金の利息を固定化するため、金利スワップを行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>主として親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期がほぼ一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがTIBOR + 一定利率で一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一致している。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引には為替相場の変動というリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>また、当社の通貨関連のデリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は統括管理本部経理部が行っております。当取引に関しては、月ごとの取締役会において、統括管理本部担当取締役がデリバティブ取引を含めた財務報告を行うことになっております。</p>	<p>当社グループでは、商品の輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、通貨オプション取引等を行っております。また、変動金利支払いの長期借入金の利息を固定化するため、金利スワップを行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>主として親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期がほぼ一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがTIBOR + 一定利率で一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一致している。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>通貨関連における通貨オプション取引等には為替相場の変動というリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>また、当社の通貨関連のデリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は統括管理本部経理部が行っております。当取引に関しては、月ごとの取締役会において、統括管理本部担当取締役がデリバティブ取引を含めた財務報告を行うことになっております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年 5月31日)				当連結会計年度(平成20年 5月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 ドル	555	-	580	24	-	-	-	-

区分	種類	前連結会計年度（平成19年5月31日）				当連結会計年度（平成20年5月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	オプション取引 買建								
	コール	413,746 (20,930)	267,718 (11,479)	- 52,407	- 31,477	461,070 (30,912)	283,410 (16,841)	- 20,156	- 10,755
	売建								
	プット	827,492 (43,248)	535,436 (32,296)	- 1,349	- 41,898	922,140 (55,288)	566,820 (39,676)	- 74,415	- 19,127
計	-	-	-	73,400	-	-	-	29,883	

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

2. 契約額等の()内の金額はオプション料を記載
しておりますが、通貨オプション取引はいわ
ゆるゼロコストオプション取引であり、オプ
ション料の授受はありません。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
は除いております。

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

3. 同左

(2)金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年5月31日）				当連結会計年度（平成20年5月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取 引以外 の取引	金利スワップ								
	変動受取・固定支払	-	-	-	-	312,000	288,000	6,129	6,129
計		-	-	-	-	312,000	288,000	6,129	6,129

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

2.

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概況

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

提出会社については、昭和40年に退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が完了しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	701,111	683,859
(2) 年金資産(千円)	524,770	464,916
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	176,341	218,943
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	108,856	95,249
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	119,006	58,870
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)	186,490	182,564
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(千円)(6)-(7)	186,490	182,564

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
退職給付費用(千円)	54,457	50,308
(1) 勤務費用(千円)	48,665	43,389
(2) 利息費用(千円)	13,080	12,388
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	8,217	7,419
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	13,607	13,607
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	12,678	11,656

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)
(1) 割引率(%)	2.00	2.00
(2) 期待運用収益率(%)	1.50	1.50
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	12	12
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">95,563千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">102,637千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">108,021千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">69,449千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">60,703千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,074千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">87,324千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,485千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">554,256千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">62,238千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">492,018千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">532,032千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">532,032千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産、繰延税金負債は次の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">180,882千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">7,062千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">227,959千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>清算所得非課税分</td><td style="text-align: right;">18.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">7.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.2%</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	95,563千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	102,637千円	減価償却費損金算入限度超過額	108,021千円	退職給付引当金超過額	69,449千円	繰越欠損金	60,703千円	未払事業税	8,074千円	未実現利益	87,324千円	その他	22,485千円	繰延税金資産小計	554,256千円	評価性引当額	62,238千円	繰延税金資産合計	492,018千円	有価証券評価差額金	532,032千円	繰延税金負債合計	532,032千円	流動資産	180,882千円	固定資産	7,062千円	固定負債	227,959千円	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割額	2.0%	留保金課税額	2.0%	清算所得非課税分	18.2%	評価性引当額の増加	7.0%	その他	5.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">66,341千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">134,831千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">118,853千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">70,826千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">61,607千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37,160千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">75,051千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金超過額</td><td style="text-align: right;">34,568千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">131,802千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">49,407千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,216千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">808,667千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">246,536千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">562,130千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">302,609千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">302,609千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産、繰延税金負債は次の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">232,011千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">37,458千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">185千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">9,761千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">14.5%</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>過年度法人税住民税事業税額</td><td style="text-align: right;">215.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">155.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">436.8%</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	66,341千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	134,831千円	減価償却費損金算入限度超過額	118,853千円	退職給付引当金超過額	70,826千円	繰越欠損金	61,607千円	未払事業税	37,160千円	未実現利益	75,051千円	ポイント引当金超過額	34,568千円	有価証券評価損	131,802千円	減損損失	49,407千円	その他	28,216千円	繰延税金資産小計	808,667千円	評価性引当額	246,536千円	繰延税金資産合計	562,130千円	有価証券評価差額金	302,609千円	繰延税金負債合計	302,609千円	流動資産	232,011千円	固定資産	37,458千円	流動負債	185千円	固定負債	9,761千円	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7%	住民税均等割額	14.5%	留保金課税額	5.7%	過年度法人税住民税事業税額	215.7%	評価性引当額の増加	155.8%	その他	2.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	436.8%
たな卸資産評価損	95,563千円																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	102,637千円																																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	108,021千円																																																																																																								
退職給付引当金超過額	69,449千円																																																																																																								
繰越欠損金	60,703千円																																																																																																								
未払事業税	8,074千円																																																																																																								
未実現利益	87,324千円																																																																																																								
その他	22,485千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	554,256千円																																																																																																								
評価性引当額	62,238千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	492,018千円																																																																																																								
有価証券評価差額金	532,032千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	532,032千円																																																																																																								
流動資産	180,882千円																																																																																																								
固定資産	7,062千円																																																																																																								
固定負債	227,959千円																																																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																																								
住民税均等割額	2.0%																																																																																																								
留保金課税額	2.0%																																																																																																								
清算所得非課税分	18.2%																																																																																																								
評価性引当額の増加	7.0%																																																																																																								
その他	5.1%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2%																																																																																																								
たな卸資産評価損	66,341千円																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	134,831千円																																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	118,853千円																																																																																																								
退職給付引当金超過額	70,826千円																																																																																																								
繰越欠損金	61,607千円																																																																																																								
未払事業税	37,160千円																																																																																																								
未実現利益	75,051千円																																																																																																								
ポイント引当金超過額	34,568千円																																																																																																								
有価証券評価損	131,802千円																																																																																																								
減損損失	49,407千円																																																																																																								
その他	28,216千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	808,667千円																																																																																																								
評価性引当額	246,536千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	562,130千円																																																																																																								
有価証券評価差額金	302,609千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	302,609千円																																																																																																								
流動資産	232,011千円																																																																																																								
固定資産	37,458千円																																																																																																								
流動負債	185千円																																																																																																								
固定負債	9,761千円																																																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7%																																																																																																								
住民税均等割額	14.5%																																																																																																								
留保金課税額	5.7%																																																																																																								
過年度法人税住民税事業税額	215.7%																																																																																																								
評価性引当額の増加	155.8%																																																																																																								
その他	2.9%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	436.8%																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

区分	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)								
	木材事業 (千円)	流通事業 (千円)	住宅事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	16,308,406	17,712,353	2,595,103	3,716,894	695,770	811,496	41,840,025	-	41,840,025
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	241,154	-	-	725,289	23,761	32,309	1,022,513	(1,022,513)	-
計	16,549,560	17,712,353	2,595,103	4,442,183	719,531	843,805	42,862,538	(1,022,513)	41,840,025
営業費用	16,122,203	17,367,722	2,651,356	4,291,052	482,592	822,893	41,737,821	(1,009,078)	40,728,743
営業利益	427,357	344,630	56,252	151,130	236,939	20,912	1,124,717	(13,434)	1,111,282
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	9,473,210	11,051,899	8,291,404	1,080,599	5,568,759	1,025,666	36,491,541	3,983,270	40,474,811
減価償却費	123,138	308,914	4,152	1,991	173,814	21,684	633,696	2,264	635,960
資本的支出	137,198	473,269	-	37,664	279,906	1,487	929,526	(329,495)	600,031

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な品目

- (1) 木材事業.....フローリング、家具・楽器・床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用建材、合板
- (2) 流通事業.....衣料品、家具、家電、家庭用品、携帯電話代理店業、消費者ローン（自社ローン）、DIY用品、食料品
- (3) 住宅事業.....戸建住宅、マンション、宅地
- (4) 建設事業.....土木建設工事
- (5) 不動産賃貸事業.....不動産賃貸業
- (6) その他事業.....損害保険代理店業、生命保険募集業、スイミングスクール、カタログ販売

なお、建設事業の(株)レンタルテーオーは、平成19年3月31日付をもって清算を結了しております。また、金融事業の(株)トパス・ファイナンスは、平成18年5月25日をもって清算を結了しており、当連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）から金融事業の記載をしておりません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（5,043,115千円）の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券及び貸付金）並びに管理部門に係る資産等であります。

区分	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)								
	木材事業 (千円)	流通事業 (千円)	住宅事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	14,743,739	17,514,310	2,567,782	3,419,117	675,716	778,995	39,699,662	-	39,699,662
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	293,103	-	-	914,154	34,422	25,722	1,267,402	(1,267,402)	-
計	15,036,843	17,514,310	2,567,782	4,333,271	710,139	804,717	40,967,065	(1,267,402)	39,699,662
営業費用	14,710,505	17,230,135	2,737,012	4,191,377	463,010	807,994	40,140,036	(1,256,130)	38,883,906
営業利益	326,337	284,174	169,229	141,893	247,128	3,276	827,028	(11,272)	815,756
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	9,455,153	10,640,434	8,877,566	1,752,481	5,580,411	983,527	37,289,575	2,901,065	40,190,641
減価償却費	141,195	307,524	4,067	1,960	168,644	20,248	643,640	3,320	646,960
減損損失	-	-	44,592	-	75,618	-	120,210	-	120,210
資本的支出	180,347	195,032	-	1,000	51,452	25,219	453,050	1,997	455,047

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な品目

- (1) 木材事業.....フローリング、家具・床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用建材、合板
 - (2) 流通事業.....衣料品、家具、家電、家庭用品、携帯電話代理店業、消費者ローン（自社ローン）、DIY用品、食料品
 - (3) 住宅事業.....戸建住宅、マンション、宅地
 - (4) 建設事業.....土木建設工事
 - (5) 不動産賃貸事業.....不動産賃貸業
 - (6) その他事業.....損害保険代理店業、生命保険募集業、スイミングスクール、カタログ販売
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（4,499,464千円）の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券及び貸付金）並びに管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員	今野 宮 夫	北海道函館市	-	専務取締役	(被所有) 直接 0.1%	-	-	営業取引	建物の新設	45,714	-	-
役員及びその近親者	小笠原 めぐみ	北海道函館市	-	-	なし	-	-	営業取引	商品の販売	20,000	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	山一木材工業(株)	北海道瀬棚郡今金町	25,000	一般建築用製材の製造・販売	なし	兼任1名	商品の販売及び商品の購入	営業取引	商品の販売	348,635	売掛金	38,619
									商品の購入	14,444	買掛金	315
同上	青森木材防腐(株)	青森県上北郡七戸町	95,000	木材の防腐加工及び販売	なし	兼任1名	商品の販売・購入及び建物の賃借	営業取引	商品の販売	15,596	売掛金	1,632
									商品の購入	7,498	買掛金	532
								営業取引以外の取引	建物の賃借	44,400	-	-
同上	(株)テスク	北海道札幌市中央区	50,000	建築工事及び不動産管理業	なし	兼任1名	商品の販売及び購入	営業取引	商品の販売	890,672	売掛金	31,338
									建設工事の委託	80,000	-	-
									設備修繕の請負	3,200	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への販売については、一般取引と同様であります。

当連結会計年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員	今野 宮 夫	北海道函館市	-	専務取締役	(被所有) 直接 0.1%	-	-	営業取引	建物の増改築	8,625	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、一般取引と同様であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,157円61銭	1株当たり純資産額	1,050円39銭
1株当たり当期純利益金額	68円23銭	1株当たり当期純損失金額	60円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	599,125	521,803
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失()(千円)	599,125	521,803
期中平均株式数(株)	8,781,306	8,692,434

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,394,074	14,327,262	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,249,368	2,601,995	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,743,521	4,598,485	2.0	平成21年8月31日 ~ 平成33年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
合計	21,386,964	21,527,743	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,265,687	1,309,361	526,405	196,320

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		399,556		427,008	
2.受取手形	2,6	362,076		336,072	
3.売掛金	2,3	3,961,930		4,447,070	
4.営業貸付金	4,5	1,341,492		1,309,013	
5.商品		3,802,226		3,417,533	
6.販売用不動産	1	5,856,834		7,140,812	
7.未成工事支出金		492,955		15,635	
8.貯蔵品		5,101		3,218	
9.前渡金		1,106,088		1,098,073	
10.前払費用		64,817		67,885	
11.繰延税金資産		126,707		187,959	
12.短期貸付金		28,500		5,700	
13.立替金		51,873		41,004	
14.その他		227,574		199,164	
15.貸倒引当金		167,161		245,152	
流動資産合計		17,660,573	51.6	18,451,000	54.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	7,933,500		8,010,742		
減価償却累計額		4,643,652	3,289,847	4,884,585	3,126,156	
(2)構築物		350,238		350,747		
減価償却累計額		255,617	94,621	274,199	76,547	
(3)機械及び装置		4,526		5,556		
減価償却累計額		4,197	328	4,414	1,141	
(4)車輛及び運搬具		31,343		27,921		
減価償却累計額		25,746	5,596	23,643	4,278	
(5)工具器具及び備品		590,633		602,137		
減価償却累計額		510,010	80,622	530,437	71,700	
(6)貸貸用資産	1	4,269,062		4,535,809		
減価償却累計額		1,618,453	2,650,608	1,708,565	2,827,243	
(7)土地	1		4,290,636		4,095,119	
(8)建設仮勘定			-		11,012	
有形固定資産合計			10,412,262	30.4	10,213,198	29.9
2.無形固定資産						
(1)借地権			92,028		36,965	
(2)電話加入権			16,025		16,025	
(3)その他			1,512		951	
無形固定資産合計			109,565	0.3	53,941	0.2
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		3,745,130		2,706,694	
(2)関係会社株式			325,354		319,354	
(3)出資金			12,175		12,246	
(4)長期貸付金			33,256		12,716	
(5)従業員長期貸付金			141		36	
(6)関係会社長期貸付金			1,255,128		1,726,086	
(7)更生債権等			57,427		44,882	
(8)長期前払費用			10,679		48,475	
(9)長期差入保証金			383,949		388,392	
(10)保険積立金			268,349		225,700	
(11)その他			26,779		20,902	
(12)貸倒引当金			52,347		47,101	
投資その他の資産合計			6,066,025	17.7	5,458,388	16.0
固定資産合計			16,587,853	48.4	15,725,528	46.0
資産合計			34,248,427	100.0	34,176,528	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2,6	3,701,357		3,770,727	
2. 買掛金	2	2,608,875		2,499,754	
3. 短期借入金	1	9,872,000		9,883,600	
4. 一年以内に返済予定の 長期借入金	1	1,981,590		2,324,800	
5. 未払金		99,944		97,254	
6. 未払費用		305,127		305,919	
7. 未払法人税等		90,000		514,338	
8. 未払消費税等		-		76,839	
9. 前受金		56,305		72,229	
10. 預り金		53,941		126,650	
11. 完成工事補償引当金		12,605		9,668	
12. 利息返還損失引当金		19,886		26,865	
13. ポイント引当金		-		85,564	
14. 割賦売上繰延利益		83,383		93,077	
15. その他		43,258		29,742	
流動負債合計		18,928,276	55.3	19,917,030	58.3
固定負債					
1. 長期借入金	1	3,716,320		3,673,615	
2. 退職給付引当金		168,474		171,882	
3. 役員退職慰労引当金		-		8,263	
4. 長期預り保証金		735,282		709,895	
5. 繰延税金負債		245,363		6,421	
固定負債合計		4,865,440	14.2	4,570,078	13.4
負債合計		23,793,716	69.5	24,487,109	71.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)			当事業年度 (平成20年5月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			1,775,640	5.2		1,775,640	5.2
2. 資本剰余金							
資本準備金		1,867,443			1,867,443		
資本剰余金合計			1,867,443	5.5		1,867,443	5.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		195,320			195,320		
(2) その他利益剰余金							
60周年記念行事積立金		10,000			15,000		
別途積立金		5,520,500			5,820,500		
繰越利益剰余金		598,861			146,031		
利益剰余金合計			6,324,681	18.5		5,884,788	17.2
4. 自己株式			269,954	0.8		270,073	0.8
株主資本合計			9,697,811	28.3		9,257,798	27.1
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金			756,899	2.2		431,619	1.3
評価・換算差額等合計			756,899	2.2		431,619	1.3
純資産合計			10,454,711	30.5		9,689,418	28.4
負債純資産合計			34,248,427	100.0		34,176,528	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)		当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高	1					
1. 木材事業売上高			17,426,455		16,553,550	
2. 流通事業売上高						
(1) 割賦売上高		1,434,069		1,381,247		
(2) その他の商品売上高		16,055,201		15,950,243		
(3) 営業貸付利息収入	2	356,402	17,845,673	320,767	17,652,259	
3. 住宅事業売上高			2,595,103		2,567,782	
4. その他事業売上高			327,822		315,594	
売上高合計			38,195,055	100.0	37,089,186	100.0
売上原価						
1. 木材事業売上原価						
(1) 商品期首たな卸高		850,048		1,153,837		
(2) 当期商品仕入高		16,402,643		15,085,050		
合計		17,252,691		16,238,887		
(3) 他勘定振替高	3	85,506		44,800		
(4) 商品期末たな卸高		1,153,837	16,013,348	1,024,887	15,169,198	
2. 流通事業売上原価	1					
(1) 商品期首たな卸高		2,474,994		2,648,389		
(2) 当期商品仕入高		13,350,180		12,789,580		
合計		15,825,175		15,437,969		
(3) 他勘定受入高	4	10,338		957		
(4) 商品期末たな卸高		2,648,389	13,187,124	2,392,645	13,046,281	
3. 住宅事業売上原価			2,271,053		2,310,295	
4. その他事業売上原価			132,992		129,254	
売上原価合計			31,604,518	82.7	30,655,030	82.7
売上総利益			6,590,536	17.3	6,434,156	17.3
割賦売上繰延利益戻入	5		75,206	0.2	83,383	0.2
割賦売上繰延利益繰入	5		83,383	0.2	93,077	0.3
差引売上総利益			6,582,359	17.2	6,424,463	17.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)		当事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		459,286		492,486		
2. 販売諸費		167,842		77,516		
3. ポイント引当金繰入		-		85,564		
4. 貸倒引当金繰入		142,918		221,906		
5. 役員報酬		149,495		151,835		
6. 給料手当		1,964,344		1,970,580		
7. 従業員賞与		283,943		280,976		
8. 退職給付費用		31,799		30,463		
9. 福利厚生費		314,210		291,887		
10. 旅費交通費		122,314		116,082		
11. 通信費		62,984		59,391		
12. 交際接待費		14,888		14,716		
13. 消耗品費		90,174		83,829		
14. 運搬費		169,797		161,564		
15. 保険料		63,499		63,197		
16. 租税公課		167,822		158,767		
17. 修繕費		83,766		77,160		
18. 賃借料		465,114		476,590		
19. 水道光熱費		286,843		304,962		
20. 支払手数料		206,815		241,816		
21. 減価償却費		333,054		329,414		
22. 雑費		162,785	5,743,702	155,997	5,846,709	15.8
営業利益			838,656		577,753	1.6
営業外収益						
1. 受取利息		32,011		35,307		
2. 受取配当金		47,793		49,210		
3. 仕入割引		24,246		25,778		
4. 受取販売手数料		35,136		32,526		
5. 受取保険金		34,252		41,634		
6. その他		154,172	327,612	112,142	296,600	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)			当事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		272,258			309,364		
2. 手形売却損		27,663			30,874		
3. 利息返還損失引当金繰入		-			6,978		
3. その他		36,113	336,035	0.9	79,952	427,170	1.2
経常利益			830,233	2.2		447,183	1.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	6	20,266			-		
2. 投資有価証券売却益		3,801			182,000		
3. 不動産売買契約違約金		-			40,000		
4. 貸倒引当金戻入益		18,554	42,621	0.1	-	222,000	0.6
特別損失							
1. 固定資産売却損	7	387			-		
2. 固定資産廃却損	8	539			23,975		
3. たな卸資産評価損		18,671			15,290		
4. 投資有価証券評価損		2,342			276,042		
5. 投資有価証券売却損		9,278			-		
6. 役員退職慰労引当金繰入		-			23,040		
7. 関係会社株式売却損		-			5,999		
8. 減損損失	9	-			44,592		
9. ポイント引当金繰入		-			88,572		
10. 利息返還損失引当金繰入		19,886			-		
11. その他		11,278	62,383	0.2	32,393	509,906	1.4
税引前当期純利益			810,472	2.1		159,277	0.4
法人税、住民税及び 事業税		213,139			265,857		
過年度法人税、住民税及 び事業税		-			304,240		
法人税等調整額		137,047	350,187	0.9	79,701	490,396	1.3
当期純利益又は当期純 損失()			460,285	1.2		331,119	0.9

住宅事業の売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)		当事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	2	2,279,107	68.7	2,309,964	81.9
労務費		55,295	1.7	52,286	1.9
経費		42,044	1.2	32,140	1.1
販売用不動産購入費		940,819	28.4	424,730	15.1
計		3,317,267	100.0	2,819,121	100.0
未成工事支出金期首たな卸高		269,981		492,955	
未成工事支出金期末たな卸高		492,955		15,635	
完成工事原価		3,094,294		3,296,441	
販売用不動産期首たな卸高		5,066,644		5,856,834	
他勘定振替高	3	33,050		18,392	
他勘定受入高	4	-		316,224	
販売用不動産期末たな卸高		5,856,834		7,140,812	
住宅事業売上原価		2,271,053		2,310,295	

(注) 1. 原価計算の方法は、工事ごとに実際原価による (注) 1. 同左

個別原価計算の方法によっております。

2. 経費の中に含まれる主な費目は次のとおりであります。

完成工事補償引当金繰入	12,605千円
減価償却費	773千円

3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

たな卸資産評価損	18,671千円
賃貸用資産	4,618千円
社内売上高	9,760千円
合計	33,050千円

- 4.

2. 経費の中に含まれる主な費目は次のとおりであります。

完成工事補償引当金繰入	9,668千円
減価償却費	374千円

3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

たな卸資産評価損	15,290千円
社内売上高	3,102千円
合計	18,392千円

4. 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。

販売用不動産	316,224千円
--------	-----------

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					60周年記念行事積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年5月31日 残高 (千円)	1,775,640	1,867,443	1,867,443	195,320	5,000	5,320,500	454,976	5,975,796	26,354	9,592,524
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(千円)							111,399	111,399		111,399
60周年記念行事積立金の積立(千円)					5,000		5,000	-		-
別途積立金の積立(千円)						200,000	200,000	-		-
当期純利益(千円)							460,285	460,285		460,285
自己株式の取得(千円)								-	243,599	243,599
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)								-		-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	5,000	200,000	143,885	348,885	243,599	105,286
平成19年5月31日 残高 (千円)	1,775,640	1,867,443	1,867,443	195,320	10,000	5,520,500	598,861	6,324,681	269,954	9,697,811

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年5月31日 残高 (千円)	979,517	979,517	10,572,042
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(千円)			111,399
60周年記念行事積立金の積立(千円)			-
別途積立金の積立			-
当期純利益(千円)			460,285
自己株式の取得(千円)			243,599
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)	222,617	222,617	222,617
事業年度中の変動額合計(千円)	222,617	222,617	117,331
平成19年5月31日 残高 (千円)	756,899	756,899	10,454,711

当事業年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					60周年記念行事積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年5月31日 残高 (千円)	1,775,640	1,867,443	1,867,443	195,320	10,000	5,520,500	598,861	6,324,681	269,954	9,697,811
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(千円)							108,774	108,774		108,774

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					60周年記念行事積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
60周年記念行事積立金の積立(千円)					5,000		5,000	-	-	
別途積立金の積立(千円)						300,000	300,000	-	-	
当期純損失(千円)							331,119	331,119	331,119	
自己株式の取得(千円)								-	119	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)								-	-	
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	5,000	300,000	744,893	439,893	119	440,012
平成20年5月31日 残高(千円)	1,775,640	1,867,443	1,867,443	195,320	15,000	5,820,500	146,031	5,884,788	270,073	9,257,798

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年5月31日 残高(千円)	756,899	756,899	10,454,711
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(千円)			108,774
60周年記念行事積立金の積立(千円)			-
別途積立金の積立			-
当期純損失(千円)			331,119
自己株式の取得(千円)			119
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)	325,279	325,279	325,279
事業年度中の変動額合計(千円)	325,279	325,279	765,292
平成20年5月31日 残高(千円)	431,619	431,619	9,689,418

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	木材事業の商品 ……移動平均法による原価法 流通事業の商品 ……個別法又は売価還元法による原価法 販売用不動産 ……個別法による原価法 未成工事支出金 ……個別法による原価法	木材事業の商品 同左 流通事業の商品 同左 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 賃貸用資産 4年～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響は、軽微であります。	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 賃貸用資産 4年～50年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ7,173千円減少しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づき当事業年度までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 これに伴い、過年度相当額23,040千円を特別損失に計上した結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,860千円減少し、税引前当期純利益は8,263千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
	<p>(4) 利息返還損失引当金 債権者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求があるが和解に至っていないもの及び過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還見込額を合理的に見積もり、計上しております。</p> <p>(追加情報) 日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成18年10月13日業種別委員会報告37号)公表され、その重要性が増したことにより、当事業年度より利息返還損失引当金を流動負債に計上しております。</p> <p>これに伴い、当事業年度の利息返還損失引当金繰入額19,886千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、税引前当期純利益は19,886千円減少しております。</p> <p>(5) ポイント引当金</p> <p>(6) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去2年間の完成工事に係る補修費の実績を基礎にして将来の補修見込額を加味して計上しております。</p>	<p>(4) 利息返還損失引当金 同左</p> <p>(5) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、ポイント使用に伴う費用は、ポイント使用時に計上しておりましたが、将来の使用見込額を合理的に算定できるようになったこと及びポイント残高が増加したことに伴い、ポイント未使用残高に対し、利用実績率に基づき算出された将来支出されると見込まれる額をポイント引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、ポイント引当金過年度相当額88,572千円を特別損失に、当事業年度相当額85,564千円をポイント引当金繰入として販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は3,009千円増加し、税引前当期純利益は85,564千円減少しております。</p> <p>(6) 完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
6. 収益の計上基準	商品の売上収益は、出荷基準により計上しておりますが、流通事業の割賦販売による販売利益の実現については割賦基準（履行期日到来基準）により計上しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期がほぼ一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR＋一定利率で一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算期における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 住宅事業に係る支払利息の処理方法 住宅事業における不動産開発事業について、開発の所要資金を特定の借入金によって調達している長期大型のプロジェクトは、開発の着手から完了までの正常な開発期間の支払利息を原価算入することとしております。 当期中の原価算入額はありません。 なお、当期末のたな卸資産残高に含まれている支払利息は78,881千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 住宅事業に係る支払利息の処理方法 住宅事業における不動産開発事業について、開発の所要資金を特定の借入金によって調達している長期大型のプロジェクトは、開発の着手から完了までの正常な開発期間の支払利息を原価算入することとしております。 当期中の原価算入額はありません。 なお、当期末のたな卸資産残高に含まれている支払利息は78,540千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)																																																																																										
<p>1 このうち</p> <table> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">3,029,283千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,140,231千円</td></tr> <tr><td>賃貸用資産</td><td style="text-align: right;">914,397千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,214,445千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,628,260千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,926,617千円</td></tr> </table> <p>を次の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">8,240,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,801,590千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,426,320千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,467,910千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社に対する債権債務</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">3,063千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">733,367千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">21,728千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">219,908千円</td></tr> </table> <p>3 このうち流通事業における割賦売掛金残高は735,592千円であり顧客との契約による未経過割賦利息を含んでおります。</p> <p>4 営業貸付金は、流通事業における消費者ローン(自社ローン)の貸付残高であります。このうちには顧客との契約による未経過利息部分は含まれておりません。 なお、期末日現在の未経過利息は179,736千円であります。</p> <p>5 営業貸付金の消費者ローン(自社ローン)における貸付金は、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度まで貸し付けることを約する契約によるものであり、これらの契約に係る貸付未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸付限度額</td><td style="text-align: right;">3,070,000千円</td></tr> <tr><td>当期末貸付残高</td><td style="text-align: right;">1,341,492千円</td></tr> <tr><td>貸付未実行残高(差引額)</td><td style="text-align: right;">1,728,507千円</td></tr> </table> <p>6</p> <p>保証債務等 次のとおり金融機関からの借入金に対し連帯保証等をしております。</p> <table> <tr><td>小笠原不動(株)及び(株)函館新聞社</td><td style="text-align: right;">126,000千円</td></tr> <tr><td>小笠原不動(株)</td><td style="text-align: right;">1,989,000千円</td></tr> <tr><td>(株)テーオースイミングスクール</td><td style="text-align: right;">395,200千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,510,200千円</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">2,638,842千円</td></tr> </table>	販売用不動産	3,029,283千円	建物	2,140,231千円	賃貸用資産	914,397千円	土地	3,214,445千円	投資有価証券	2,628,260千円	計	11,926,617千円	短期借入金	8,240,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金	1,801,590千円	長期借入金	3,426,320千円	計	13,467,910千円	受取手形	3,063千円	売掛金	733,367千円	支払手形	21,728千円	買掛金	219,908千円	貸付限度額	3,070,000千円	当期末貸付残高	1,341,492千円	貸付未実行残高(差引額)	1,728,507千円	小笠原不動(株)及び(株)函館新聞社	126,000千円	小笠原不動(株)	1,989,000千円	(株)テーオースイミングスクール	395,200千円	計	2,510,200千円	受取手形割引高	2,638,842千円	<p>1 このうち</p> <table> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">3,079,074千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,077,991千円</td></tr> <tr><td>賃貸用資産</td><td style="text-align: right;">1,174,219千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,900,347千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,632,426千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,864,058千円</td></tr> </table> <p>を次の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">7,388,600千円</td></tr> <tr><td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,978,640千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,250,380千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,617,620千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社に対する債権債務</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">70,994千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">848,908千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">51,235千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">215,159千円</td></tr> </table> <p>3 このうち流通事業における割賦売掛金残高は711,822千円であり顧客との契約による未経過割賦利息を含んでおります。</p> <p>4 営業貸付金は、流通事業における消費者ローン(自社ローン)の貸付残高であります。このうちには顧客との契約による未経過利息部分は含まれておりません。 なお、期末日現在の未経過利息は49,555千円であります。</p> <p>5 営業貸付金の消費者ローン(自社ローン)における貸付金は、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度まで貸し付けることを約する契約によるものであり、これらの契約に係る貸付未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸付限度額</td><td style="text-align: right;">2,474,300千円</td></tr> <tr><td>当期末貸付残高</td><td style="text-align: right;">1,309,218千円</td></tr> <tr><td>貸付未実行残高(差引額)</td><td style="text-align: right;">1,165,081千円</td></tr> </table> <p>6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">11,951千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">459,529千円</td></tr> </table> <p>保証債務等 次のとおり金融機関からの借入金に対し連帯保証等をしております。</p> <table> <tr><td>小笠原不動(株)</td><td style="text-align: right;">1,987,000千円</td></tr> <tr><td>(株)テーオースイミングスクール</td><td style="text-align: right;">368,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,355,000千円</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">2,790,169千円</td></tr> </table>	販売用不動産	3,079,074千円	建物	2,077,991千円	賃貸用資産	1,174,219千円	土地	2,900,347千円	投資有価証券	1,632,426千円	計	10,864,058千円	短期借入金	7,388,600千円	一年以内に返済予定の長期借入金	1,978,640千円	長期借入金	3,250,380千円	計	12,617,620千円	受取手形	70,994千円	売掛金	848,908千円	支払手形	51,235千円	買掛金	215,159千円	貸付限度額	2,474,300千円	当期末貸付残高	1,309,218千円	貸付未実行残高(差引額)	1,165,081千円	受取手形	11,951千円	支払手形	459,529千円	小笠原不動(株)	1,987,000千円	(株)テーオースイミングスクール	368,000千円	計	2,355,000千円	受取手形割引高	2,790,169千円
販売用不動産	3,029,283千円																																																																																										
建物	2,140,231千円																																																																																										
賃貸用資産	914,397千円																																																																																										
土地	3,214,445千円																																																																																										
投資有価証券	2,628,260千円																																																																																										
計	11,926,617千円																																																																																										
短期借入金	8,240,000千円																																																																																										
一年以内に返済予定の長期借入金	1,801,590千円																																																																																										
長期借入金	3,426,320千円																																																																																										
計	13,467,910千円																																																																																										
受取手形	3,063千円																																																																																										
売掛金	733,367千円																																																																																										
支払手形	21,728千円																																																																																										
買掛金	219,908千円																																																																																										
貸付限度額	3,070,000千円																																																																																										
当期末貸付残高	1,341,492千円																																																																																										
貸付未実行残高(差引額)	1,728,507千円																																																																																										
小笠原不動(株)及び(株)函館新聞社	126,000千円																																																																																										
小笠原不動(株)	1,989,000千円																																																																																										
(株)テーオースイミングスクール	395,200千円																																																																																										
計	2,510,200千円																																																																																										
受取手形割引高	2,638,842千円																																																																																										
販売用不動産	3,079,074千円																																																																																										
建物	2,077,991千円																																																																																										
賃貸用資産	1,174,219千円																																																																																										
土地	2,900,347千円																																																																																										
投資有価証券	1,632,426千円																																																																																										
計	10,864,058千円																																																																																										
短期借入金	7,388,600千円																																																																																										
一年以内に返済予定の長期借入金	1,978,640千円																																																																																										
長期借入金	3,250,380千円																																																																																										
計	12,617,620千円																																																																																										
受取手形	70,994千円																																																																																										
売掛金	848,908千円																																																																																										
支払手形	51,235千円																																																																																										
買掛金	215,159千円																																																																																										
貸付限度額	2,474,300千円																																																																																										
当期末貸付残高	1,309,218千円																																																																																										
貸付未実行残高(差引額)	1,165,081千円																																																																																										
受取手形	11,951千円																																																																																										
支払手形	459,529千円																																																																																										
小笠原不動(株)	1,987,000千円																																																																																										
(株)テーオースイミングスクール	368,000千円																																																																																										
計	2,355,000千円																																																																																										
受取手形割引高	2,790,169千円																																																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)						
1 当社の業務は、木材事業（卸売業）、流通事業（小売業）及び住宅事業（建築業）を主体としているため、流通事業の割賦販売に係る割賦利息及び消費者ローン（自社ローン）の利息収入に対応する金融費用の区分認識は行っておりません。	1 同左						
2 流通事業における消費者ローン（自社ローン）の利息収入であります。	2 同左						
3 他勘定振替高は、流通事業・住宅事業売上原価等への振替高であります。	3 同左						
4 他勘定受入高は、木材事業売上原価等への振替高であります。	4 同左						
5 割賦売上繰延利益 重要な会計方針に記載しておりますように流通事業の割賦販売による販売利益は割賦基準（履行期日到来基準）により計上しております。	5 同左						
6 主な資産別内訳 土地 20,266千円	6						
7 主な資産別内訳 建物 387千円	7						
8 主な資産別内訳 建物 452千円 工具器具及び備品 87千円	8 主な資産別内訳 建物 23,035千円 構築物 7千円 車輛及び運搬具 145千円 工具器具及び備品 787千円						
9	9 減損損失 当事業年度において、当社は次の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青森県青森市</td> <td>事業所</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、その内訳は、事業所用資産44,592千円（土地）であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額又はそれに準じる方法により算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	青森県青森市	事業所	土地
場 所	用 途	種 類					
青森県青森市	事業所	土地					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式 普通株式	14,930株	210,000株	-	224,930株	注
合計	14,930株	210,000株	-	224,930株	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加210,000株のうち、209,900株は子会社からの取得、100株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式 普通株式	224,930株	100株	-	225,030株	注
合計	224,930株	100株	-	225,030株	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																							
	車輛及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		車輛及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																				
取得価額 相当額	183,586	737,401	920,988	取得価額 相当額	190,185	573,009	763,194																				
減価償却 累計額相 当額	76,467	460,833	537,301	減価償却 累計額相 当額	98,546	289,282	387,829																				
期末残高 相当額	107,118	276,568	383,687	期末残高 相当額	91,639	283,726	375,365																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>145,967千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>237,720千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>383,687千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高の相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>173,259千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>173,259千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				一年以内	145,967千円	一年超	237,720千円	合計	383,687千円	支払リース料	173,259千円	減価償却費相当額	173,259千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>125,033千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>250,331千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>375,365千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>169,060千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>169,060千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				一年以内	125,033千円	一年超	250,331千円	合計	375,365千円	支払リース料	169,060千円	減価償却費相当額	169,060千円
一年以内	145,967千円																										
一年超	237,720千円																										
合計	383,687千円																										
支払リース料	173,259千円																										
減価償却費相当額	173,259千円																										
一年以内	125,033千円																										
一年超	250,331千円																										
合計	375,365千円																										
支払リース料	169,060千円																										
減価償却費相当額	169,060千円																										

(有価証券関係)

前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。また、当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">102,637千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">108,021千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">95,563千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">68,063千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,448千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397,733千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">3,324千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394,410千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">513,066千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513,066千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,656千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	102,637千円	減価償却費損金算入限度超過額	108,021千円	たな卸資産評価損	95,563千円	退職給付引当金超過額	68,063千円	その他	23,448千円	繰延税金資産小計	397,733千円	評価性引当金	3,324千円	繰延税金資産合計	394,410千円	有価証券評価差額金	513,066千円	繰延税金負債合計	513,066千円	繰延税金負債の純額	118,656千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">134,831千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">118,853千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">66,341千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">69,440千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金超過額</td><td style="text-align: right;">34,568千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,624千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">113,622千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,028千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">610,311千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">136,199千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">474,112千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">292,574千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292,574千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,538千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	134,831千円	減価償却費損金算入限度超過額	118,853千円	たな卸資産評価損	66,341千円	退職給付引当金超過額	69,440千円	ポイント引当金超過額	34,568千円	未払事業税	33,624千円	有価証券評価損	113,622千円	その他	39,028千円	繰延税金資産小計	610,311千円	評価性引当金	136,199千円	繰延税金資産合計	474,112千円	有価証券評価差額金	292,574千円	繰延税金負債合計	292,574千円	繰延税金負債の純額	181,538千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	102,637千円																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	108,021千円																																																		
たな卸資産評価損	95,563千円																																																		
退職給付引当金超過額	68,063千円																																																		
その他	23,448千円																																																		
繰延税金資産小計	397,733千円																																																		
評価性引当金	3,324千円																																																		
繰延税金資産合計	394,410千円																																																		
有価証券評価差額金	513,066千円																																																		
繰延税金負債合計	513,066千円																																																		
繰延税金負債の純額	118,656千円																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	134,831千円																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	118,853千円																																																		
たな卸資産評価損	66,341千円																																																		
退職給付引当金超過額	69,440千円																																																		
ポイント引当金超過額	34,568千円																																																		
未払事業税	33,624千円																																																		
有価証券評価損	113,622千円																																																		
その他	39,028千円																																																		
繰延税金資産小計	610,311千円																																																		
評価性引当金	136,199千円																																																		
繰延税金資産合計	474,112千円																																																		
有価証券評価差額金	292,574千円																																																		
繰延税金負債合計	292,574千円																																																		
繰延税金負債の純額	181,538千円																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.2%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割額	1.8%	留保金課税	2.1%	その他	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">10.2%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>過年度法人税住民税事業税</td><td style="text-align: right;">167.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">83.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307.9%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%	住民税均等割額	10.2%	留保金課税	4.4%	過年度法人税住民税事業税	167.4%	評価性引当額の増加	83.5%	その他	2.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	307.9%																						
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																		
住民税均等割額	1.8%																																																		
留保金課税	2.1%																																																		
その他	2.1%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																		
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%																																																		
住民税均等割額	10.2%																																																		
留保金課税	4.4%																																																		
過年度法人税住民税事業税	167.4%																																																		
評価性引当額の増加	83.5%																																																		
その他	2.9%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	307.9%																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)		当事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,201円42銭	1株当たり純資産額	1,113円49銭
1株当たり当期純利益金額	52円37銭	1株当たり当期純損失金額	38円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	460,285	331,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失()(千円)	460,285	331,119
期中平均株式数(株)	8,789,484	8,701,901

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,205,009
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ (優先株)	802,400
		(株)みちのく銀行	329,357
		(株)札幌北洋ホールディングス	82,100
		日本興亜損害保険(株)	70,962
		エア・ウォーター(株)	51,700
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	50,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	27,700
		宝来商事(株)	11,000
		(株)ジャパンケアサービス	7,585
		その他(24銘柄)	62,534
小計		6,555,574	2,700,348
計		6,555,574	2,700,348

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	6,346
		計	1,000
		1,000	6,346

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,933,500	143,523	66,281	8,010,742	4,884,585	283,591	3,126,156
構築物	350,238	650	141	350,747	274,199	18,716	76,547
機械及び装置	4,526	1,030	-	5,556	4,414	217	1,141
車輛及び運搬具	31,343	2,415	5,837	27,921	23,643	3,261	4,278
工具器具及び備品	590,633	20,170	8,666	602,137	530,437	28,305	71,700
賃貸用資産	4,269,062	290,094	23,347	4,535,809	1,708,565	99,282	2,827,243
土地	4,290,636	139,169	334,687 (44,592)	4,095,119	-	-	4,095,119
建設仮勘定	-	11,012	-	11,012	-	-	11,012
有形固定資産計	17,469,939	608,065	438,960	17,639,044	7,425,846	433,375	10,213,198
無形固定資産							
借地権	-	-	-	36,965	-	-	36,965
電話加入権	-	-	-	16,025	-	-	16,025
その他	-	-	-	951	-	-	951
無形固定資産計	-	-	-	53,941	-	-	53,941
長期前払費用	23,863 (5,133)	42,858 (-)	9,979 (2,199)	56,741 (2,933)	8,266 (-)	2,862 (-)	48,475 (2,933)
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 北海道函館市 流通事業部デパート 74,384千円

土地 岩手県盛岡市 木材事業部盛岡支店 109,519千円

2. 建物の「当期減少額」のうち34,059千円は、流通事業部デパートのリニューアルに伴う設備の除却額であります。

3. 土地の「当期減少額」の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 建物の「当期増加額」のうち11,440千円、土地の「当期増加額」のうち3,323千円は使用目的変更に伴う賃貸用資産からの振替額、また、賃貸用資産の「当期増加額」の290,094千円は使用目的に伴う土地からの振替額であります。

5. 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

6. 有形固定資産の減価償却の内訳は、次のとおりであります。

営業賃貸原価	103,586千円
住宅事業原価	374千円
販売費及び一般管理費	329,414千円
計	433,375千円

7. 長期前払費用の()内は内書きで、長期借入金調達におけるエージェンシー手数料並びにアレンジメント手数料に係るものであるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

なお、()内の「当期減少額」は、流動資産の「前払費用」への振替額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	219,508	254,775	14,869	167,161	292,253
完成工事補償引当金	12,605	9,668	12,605	-	9,668
利息返還損失引当金	19,886	18,681	11,702	-	26,865
ポイント引当金	-	174,136	88,572	-	85,564
役員退職慰労引当金	-	25,900	17,636	-	8,263

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	216,461
預金の種類	
当座預金	98,318
普通預金	112,228
計	210,547
合計	427,008

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジャックス	53,748
(株)セントラルファイナンス	46,174
(株)檜山製材所	40,000
小泉建設(株)	30,994
(株)プライ&ウッド	30,476
その他	134,678
合計	336,072

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年5月31日満期	11,951
平成20年6月満期	60,557
" 7月 "	96,503
" 8月 "	39,805
" 9月 "	75,207
" 10月 "	42,668
" 11月以降満期	9,379
合計	336,072

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
[木材事業の売掛金]	
(株)夕張フローリング製作所	637,678
三協木材(株)	462,051
(株)プライ&ウッド	165,714
(株)檜山製材所	106,254
エム・エイチグループラム協同組合	97,845
その他	1,922,020
計	3,391,565
[流通事業の売掛金]	
(株)ジェーシービー	20,864
(株)ニッセンレンライフ	8,606
イオンクレジットサービス(株)	8,020
(株)しんきんカード	7,892
(株)クレディセゾン	6,839
その他	66,837
計	119,061
[住宅事業の売掛金]	
民間(注)1	224,621
計	224,621
[割賦売掛金]	
函館本店(注)2	711,822
計	711,822
合計	4,447,070

(注) 1. 相手先が民間となっておりますのは、全て民需の特命による施工のためであります。
2. 割賦売掛金は相手先が一般消費者のため、販売営業所の内訳を記載しました。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%) $(C) \times 100$ $(A) + (B)$	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 366
	(A)	(B)	(C)	(D)		(B)
木材事業	3,109,599	17,385,750	17,103,785	3,391,565	83.5	68.2
流通事業	116,306	3,336,848	3,334,093	119,061	96.6	12.9
住宅事業	431	2,937,754	2,713,564	224,621	92.4	14.0
割賦	735,592	1,449,443	1,473,214	711,822	67.4	182.2
合計	3,961,930	25,109,798	24,624,658	4,447,070	84.7	61.1

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

二. 商品

区分	金額(千円)	
木材事業商品		1,024,887
流通事業商品		
割賦販売商品	679,641	
D I Y商品	1,469,786	
食料品	148,158	
その他商品	95,058	2,392,645
合計		3,417,533

ホ. 販売用不動産

区分	金額(千円)
販売用土地	5,357,882
販売用建物	1,782,929
合計	7,140,812

(イ) 販売用土地の明細

地域別	面積(㎡)	金額(千円)
北海道地区	312,595.54	4,851,521
東北地区	8,426.28	506,361
合計	321,021.82	5,357,882

ヘ. 未成工事支出金

区分	金額(千円)
外注費	14,651
経費	984
合計	15,635

ト．貯蔵品

区分	金額（千円）
流通事業	2,498
住宅事業	720
合計	3,218

チ．関係会社長期貸付金

区分	金額（千円）
小笠原不動(株)	1,032,621
北見ベニヤ(株)	608,745
(株)夕張フローリング製作所	77,220
(株)テーオースイミングスクール	7,500
合計	1,726,086

負債の部

イ．支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
丸紅建材(株)	302,196
清水建設(株)	266,794
(株)オーシカ	236,373
双日建材(株)	165,121
王子木材緑化(株)	160,329
その他	2,639,912
合計	3,770,727

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（千円）
平成20年5月31日満期	459,529
平成20年6月満期	830,334
" 7月 "	911,963
" 8月 "	1,191,560
" 9月 "	377,340
合計	3,770,727

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
北見ベニヤ(株)	115,926
(株)オーシカ	106,693
丸紅建材(株)	100,043
三井住商建材(株)	81,023
(株)夕張フローリング製作所	77,197

相手先	金額（千円）
その他	2,018,869
合計	2,499,754

八．短期借入金

借入先	金額（千円）
(株)北海道銀行	2,655,000
(株)みちのく銀行	1,963,600
(株)北洋銀行	1,370,000
(株)みずほ銀行	800,000
(株)三菱UFJ信託銀行	600,000
その他	2,495,000
合計	9,883,600

二．一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金

借入先	一年以内に返済予定の長期借入金（千円）	長期借入金（千円）	合計（千円）
(株)北海道銀行	1,268,200	1,793,150	3,061,350
商工組合中央金庫	522,800	1,082,050	1,604,850
日本政策投資銀行	187,640	375,180	562,820
(株)北陸銀行	110,500	130,000	240,500
住友信託銀行(株)	69,000	131,000	200,000
その他	166,660	162,235	328,895
合計	2,324,800	3,673,615	5,998,415

(3)【その他】

決算日後の状況
特記事項はありません。

訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.tog.co.jp/
株主に対する特典	該当する事項はありません。
(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。	

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自平成18年6月1日至平成19年5月31日）平成19年8月30日北海道財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第54期中）（自平成19年6月1日至平成19年11月30日）平成20年2月22日北海道財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月3日北海道財務局長に提出

事業年度（第53期）（自平成18年6月1日至平成19年5月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年8月29日

株式会社テーオー小笠原

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴口 幹男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオー小笠原の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テーオー小笠原及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月27日

株式会社テーオー小笠原

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員 公認会計士 後藤 道博 印
業務執行社員

指定有限責任
社員 公認会計士 板垣 博靖 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオー小笠原の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テーオー小笠原及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、将来の使用見込額を合理的に算定できるようになったこと及びポイント残高が増加したことに伴い、ポイント引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年8月29日

株式会社テーオー小笠原

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴口 幹男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオー小笠原の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テーオー小笠原の平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年8月27日

株式会社テーオー小笠原

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員 公認会計士 後藤 道博 印
業務執行社員

指定有限責任
社員 公認会計士 板垣 博靖 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオー小笠原の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テーオー小笠原の平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より、将来の使用見込額を合理的に算定できるようになったこと及びポイント残高が増加したことに伴い、ポイント引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。